

令和6年度

愛知県公営企業会計決算審査意見書

愛知県監査委員

7 監 査 第 3 4 号
令和 7 年 9 月 1 日

愛知県知事 大 村 秀 章 殿

愛知県監査委員	今 田 幹 雄
同	小 川 淳
同	柏 木 勝 広
同	寺 西 む つ み
同	石 塚 吾 歩 路

令和 6 年度愛知県公営企業会計の決算審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 6 年度愛知県公営企業会計の決算に対する意見書を別紙のとおり提出します。

愛知県公営企業会計決算審査意見書

目 次

	頁
第 1 審査の概要	1
第 2 審査の結果	1
1 愛知県県立病院事業会計	2
2 愛知県水道事業会計	7
3 愛知県工業用水道事業会計.....	11
4 愛知県用地造成事業会計	15
5 愛知県流域下水道事業会計.....	21
第 3 決算の内容	25
 愛知県県立病院事業会計	
1 事業の内容	27
2 決算報告書	30
3 損益計算書	32
4 剰余金計算書	38
5 欠損金処理計算書	39
6 貸借対照表	40
7 キャッシュ・フロー計算書.....	44
 愛知県水道事業会計	
1 事業の内容	45
2 決算報告書	47
3 損益計算書	50
4 剰余金計算書	53
5 剰余金処分計算書	54
6 貸借対照表	56
7 キャッシュ・フロー計算書.....	60

愛知県工業用水道事業会計

1	事業の内容	61
2	決算報告書	63
3	損益計算書	66
4	剰余金計算書	69
5	剰余金処分計算書(案)	70
6	貸借対照表	72
7	キャッシュ・フロー計算書	76

愛知県用地造成事業会計

1	事業の内容	77
2	決算報告書	81
3	損益計算書	83
4	剰余金計算書	86
5	剰余金処分計算書(案)	87
6	貸借対照表	88
7	キャッシュ・フロー計算書	92

愛知県流域下水道事業会計

1	事業の内容	93
2	決算報告書	95
3	損益計算書	98
4	剰余金計算書	101
5	剰余金処分計算書(案)	102
6	貸借対照表	104
7	キャッシュ・フロー計算書	107

(参 考)

1	経営指標	110
	愛知県県立病院事業会計	110
	愛知県水道事業会計	110
	愛知県工業用水道事業会計	112

愛知県用地造成事業会計	112
愛知県流域下水道事業会計	114
2 県立病院事業会計各病院損益計算書	116
3 工業用水道事業会計各事業損益計算書	118
4 年度末現在における現金・預金管理状況	120

注記

- (1) この意見書中の各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入している。したがって、その内容を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。
- (2) 比率の記載において、「100.0」は、小数点以下第2位を四捨五入した結果を、「100」は、割る数と割られる数が同数であることを表している。
- (3) 比率の記載において、「0.0」は、小数点以下第2位を四捨五入した結果を、「0」は、割られる数が0であることを表している。

第1 審査の概要

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された公営企業会計決算について、愛知県監査委員監査基準に準拠して決算審査を実施した。

1 審査の対象

令和6年度愛知県県立病院事業会計
令和6年度愛知県水道事業会計
令和6年度愛知県工業用水道事業会計
令和6年度愛知県用地造成事業会計
令和6年度愛知県流域下水道事業会計

2 審査の着眼点

- (1) 決算その他関係書類は、法令に適合し、かつ、正確であり、経営成績及び財政状態を明瞭に表示しているか。
- (2) 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って、また、経済的、効率的かつ効果的に行われているか。
- (3) 事業の経営は、常に経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されているか。

3 審査の実施内容

知事から提出された決算書及び決算付属書の内容を、各企業の管理者（管理者を置かない事業は、管理者の権限を行う知事）から提出された決算審査調書に基づき聴取するなどの方法により審査した。

なお、審査は、定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして、上記3つの着眼点に主眼を置き、慎重に行った。

第2 審査の結果

- 1 決算その他関係書類は、法令に適合し、かつ、正確であり、経営成績及び財政状態を明瞭に表示しているものと認めた。
- 2 予算の執行は、各事業とも総体的には議会の議決の趣旨に沿って、また、経済的、効率的かつ効果的に行われているものと認めた。
- 3 各事業の経営は、総体的には経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されているものと認めた。

各事業会計の決算の概要及び審査意見については、次のとおりである。

1 愛知県県立病院事業会計

(1) 決算の概要

ア 事業内容

本県の県立病院事業は、県民に対する医療の提供及び医療水準の向上に寄与することを目的として、令和6年度は、がんセンター（病院、研究所）、精神医療センター及びあいち小児保健医療総合センターを運営している。

イ 業務実績

当年度における業務の実績は、入院延べ患者数 247,995 人、外来延べ患者数 268,595 人となっており、前年度と比較して入院延べ患者数で 18,982 人増加、外来延べ患者数で 2,795 人減少している。

ウ 決算状況

(ア) 予算額に対する決算額の状況

a 収益的収入及び支出

病院事業収益の決算額は 419 億 2,305 万余円で、予算額 451 億 8,625 万余円と比較して 32 億 6,319 万余円の減収となっている。

病院事業費の決算額は 431 億 5,529 万余円で、予算額 454 億 7,753 万余円に対する執行率は 94.9%となっている。

b 資本的収入及び支出

企業債などの資本的収入の決算額は 28 億 6,493 万余円で、予算額 30 億 9,121 万余円と比較して 2 億 2,627 万余円の減収となっている。

建設改良費などの資本的支出の決算額は 42 億 7,555 万余円で、予算額 45 億 2,335 万余円に対する執行率は 94.5%となっている。

(イ) 損益の状況

医業収益 349 億 1,661 万余円に対し、医業費用は 407 億 520 万余円で医業損失 57 億 8,859 万余円を生じた。これに医業外収益 67 億 6,829 万余円を加え、医業外費用 21 億 8,167 万余円を減ざると、経常損失は 12 億 196 万余円となっている。

これに、特別利益 3,763 万余円を加え、特別損失 8,667 万余円を減ざると、当年度純損失は 12 億 5,100 万余円となっている。

当年度未処理欠損金は、当年度純損失に前年度繰越欠損金 454 億 8,952 万余円を加えた結果、467 億 4,053 万余円となっている。

(ウ) 資産等の状況

資産は 432 億 6,641 万余円で、これに対して負債は 428 億 6,773 万余円、資本は 3 億 9,868 万余円となっている。

(2) 審査意見

ア 経営状況について

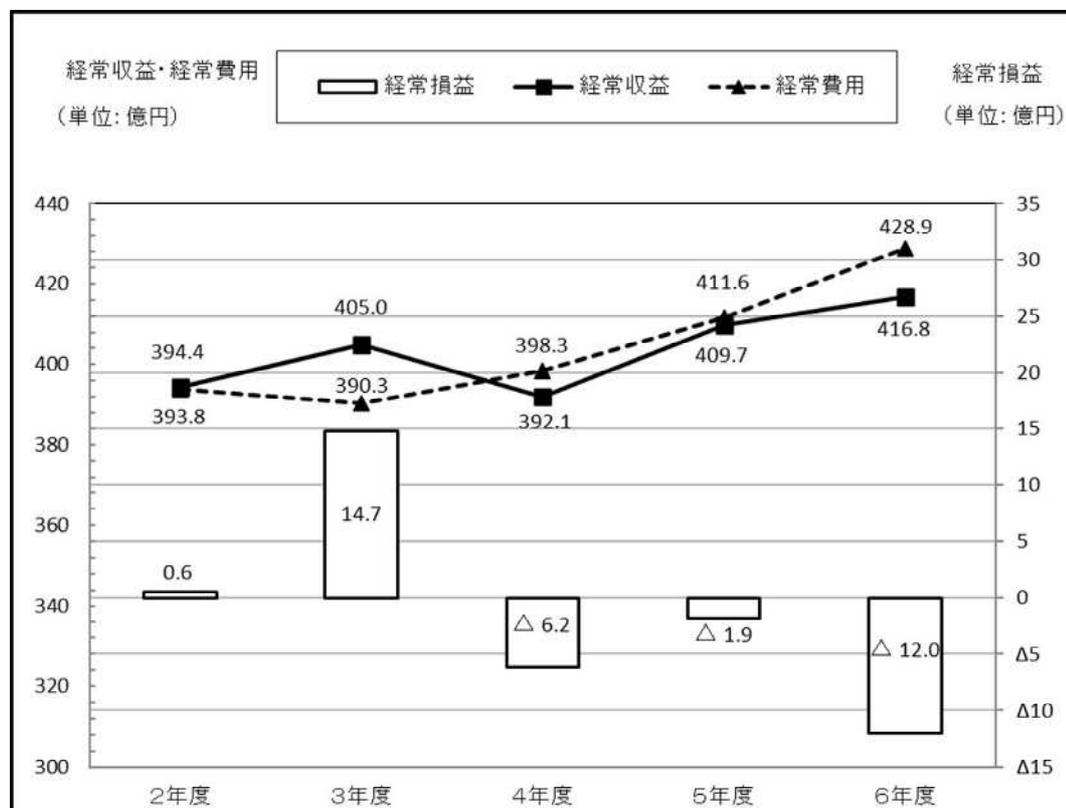
当事業の経営状況を見ると、前年度と比較して、新型コロナウイルス感染症に伴う入院制限がなかったことから入院患者数が増加して入院収益は増加したものの、給与改定による給与費の増加や薬品費の増加などにより、医業損失が増加した。

経常損益で見ると、当年度は、新型コロナウイルス感染症関連の一般会計補助金収入の皆減により医業外収益が減少したことなどから、経常損失が増加した。

また、依然として累積欠損金が多額となっていることから、非常に厳しい経営状況である。

については、令和5年5月から新型コロナウイルス感染症が5類感染症となり入院患者数が回復する中、さらなる患者数の増加や病床利用率の向上などによる収益の増加を図るため、不足している医師を確保しながら職場定着を促進し、医療機能の充実・強化のために整備された施設を最大限に活用することや、地域の医療機関との連携を推進するとともに、費用削減のためのコスト管理を徹底するなど、一層の経営改善に努められたい。

○経常損益の推移



○病院別医業損益の状況

(単位：億円)

区 分	令和6年度	令和5年度	差引
がんセンター	△16.6	△15.4	△1.2
精神医療センター	△15.1	△14.6	△0.6
あいち小児保健医療総合センター	△23.4	△23.1	△0.2
旧がんセンター愛知病院	△1.5	△1.8	0.2
調 整	△1.2	△1.1	△0.2
合 計	△57.9	△56.0	△1.9

- (注) 1 調整は、本庁における収支など全体で共通管理しているものである。
 2 旧がんセンター愛知病院は、平成31年4月1日に岡崎市へ移管された。
 旧がんセンター愛知病院については、資産、負債等の管理を引き続き
 病院事業会計で行っている。以下同じ。

○病院別経常損益の状況

(単位：億円)

区 分	令和6年度	令和5年度	差引
がんセンター	△0.4	3.2	△3.6
精神医療センター	△4.9	△1.2	△3.7
あいち小児保健医療総合センター	△4.1	△2.5	△1.6
旧がんセンター愛知病院	△1.5	△0.4	△1.1
調 整	△1.2	△1.0	△0.2
合 計	△12.0	△1.9	△10.2

(注) 調整は、本庁における収支など全体で共通管理しているものである。

○医師の定数と現員 (令和7年3月末現在)

区 分	定数	現員	欠員
がんセンター	133人	124人	△9人
精神医療センター	21人	19人	△2人
あいち小児保健医療総合センター	95人	93人	△2人
合 計	249人	236人	△13人

(注) 歯科医師を含む。

イ 過年度医業未収金について

過年度に属する医業未収金については、令和6年度末時点で716件、9,873万余円となり、前年度末と比較して件数、金額ともに増加した。

医業未収金は、主な要因が患者の生活困窮や死亡であるため回収が容易でないものが多く、増加分も生活困窮によるものであるが、個々の実情に応じた適切な債権管理を行い、民間委託も含め、医業未収金の回収等に一層努められたい。

また、新たな医業未収金を発生させない取組も重要であることから、院内各部門が連携した納入指導・相談の対応や納入しやすい環境の整備を行うなど、医業未収金の発生防止にも一層努められたい。

○過年度医業未収金の状況

(単位：円)

区 分	令和6年度末残高	令和5年度末残高	差引
がんセンター	46,476,997	40,370,038	6,106,959
精神医療センター	13,202,538	12,919,747	282,791
あいち小児保健医療総合センター	4,412,820	4,070,945	341,875
旧がんセンター愛知病院	17,991,096	18,732,586	△741,490
旧循環器呼吸器病センター	16,653,906	17,013,906	△360,000
合 計	98,737,357	93,107,222	5,630,135

(注) 旧循環器呼吸器病センターは、平成22年9月30日に廃止された。

○過年度医業未収金の年度別推移 (各年度末現在)

年度	件数	金額 (円)
令和2	680 (△28)	104,748,976 (△3,310,350)
令和3	632 (△48)	95,357,767 (△9,391,209)
令和4	654 (22)	95,085,494 (△272,273)
令和5	622 (△32)	93,107,222 (△1,978,272)
令和6	716 (94)	98,737,357 (5,630,135)

(注) ()は、前年度からの増減である。

ウ 「病院事業中期計画 (2023)」について

「病院事業中期計画 (2023)」(令和5年度～令和9年度)は、計画の進捗状況を見ると、16の主な成果指標のうち、令和6年度は、8の指標が目標を達成したものの、3病院における病床利用率など8の指標が達成しなかった。

また、収支計画(経常損益)は、3病院ともに目標を下回り、病院事業全体でも経常黒字の目標は達成しなかった。

については、計画の実効性を確保するため、愛知県病院事業運営評価委員会による毎

年度の進捗状況についての点検・評価の結果を踏まえ、計画を適切に進捗管理して目標の達成に努められたい。

○病院事業中期計画（2023）

・主な成果指標（16指標） ◆は令和6年度目標を達成している指標である。

がんセンター病院（4指標）

成果指標	単位	令和6年度目標	令和6年度実績	令和5年度実績
手術件数	件	3,600	3,443	3,384
病床利用率	%	78.0	72.0	66.6
新外来患者数	人	5,103	5,056	5,013
臨床治験件数◆	件	241	255	268

がんセンター研究所（4指標）

成果指標	単位	令和6年度目標	令和6年度実績	令和5年度実績
学会・学術会議発表件数◆	件	75	109	108
病院との連携研究件数◆	件	50	66	63
企業との共同研究件数	件	6	2	3
学術機関との共同研究件数◆	件	95	178	157

精神医療センター（4指標）

成果指標	単位	令和6年度目標	令和6年度実績	令和5年度実績
訪問看護・ACT訪問件数	件	6,570	4,171	4,185
病床利用率	%	76.2	67.2	63.4
新外来患者数◆	人	900	928	923
平均在院日数◆	日	90.0	62.7	66.7

あいち小児保健医療総合センター（4指標）

成果指標	単位	令和6年度目標	令和6年度実績	令和5年度実績
手術件数◆	件	2,070	2,612	2,535
救急患者数◆	人	7,000	9,398	10,185
病床利用率	%	69.0	67.9	59.8
新外来患者数	人	11,163	10,180	10,724

・収支計画（経常損益）

（単位：億円）

区分	令和6年度目標	令和6年度実績	令和5年度実績
がんセンター	6.4	Δ0.2	3.6
精神医療センター	Δ3.7	Δ4.9	Δ1.2
あいち小児保健医療総合センター	4.6	Δ4.1	Δ2.5
本庁等	Δ3.2	Δ2.6	Δ1.4
合計	4.1	Δ11.8	Δ1.5

（注）本表は、税込みの数値である。

2 愛知県水道事業会計

(1) 決算の概要

ア 事業内容

本県の水道事業は、水道用水の安定供給、長期にわたる水需要への対応及び水資源の有効利用を図るため、1日最大給水量174万 m^3 を目標として、市町や企業団等に対して水道用水を供給している。

イ 業務実績

当年度における業務の実績は、年間給水量4億2,553万余 m^3 であり、前年度の年間給水量の実績4億2,207万余 m^3 と比較して345万余 m^3 (0.8%)の増加となっている。

ウ 決算状況

(ア) 予算額に対する決算額の状況

a 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は356億7,420万余円で、予算額356億7,148万余円と比較して272万余円の増収となっている。

事業費の決算額は335億9,260万余円で、予算額355億8,039万余円に対する執行率は94.4%となっている。

b 資本的収入及び支出

企業債などの資本的収入の決算額は87億4,954万余円で、予算額121億5,798万余円と比較して34億843万余円の減収となっている。

建設改良費などの資本的支出の決算額は247億1,255万余円で、予算額281億3,850万余円に対する執行率は87.8%となっている。

(イ) 損益の状況

営業収益290億4,896万余円に対し、営業費用は287億4,156万余円で営業利益3億739万余円を生じた。これに営業外収益37億1,352万余円を加え、営業外費用33億7,016万余円を減ざると、経常利益は6億5,075万余円となり、特別損益はないため、同額が当年度純利益である。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金33億8,936万余円を加えた結果、40億4,012万余円となっている。

(ウ) 資産等の状況

資産は5,227億3,360万余円で、これに対して負債は2,187億6,506万余円、資本は3,039億6,853万余円となっている。

(2) 審査意見

ア 経営状況について

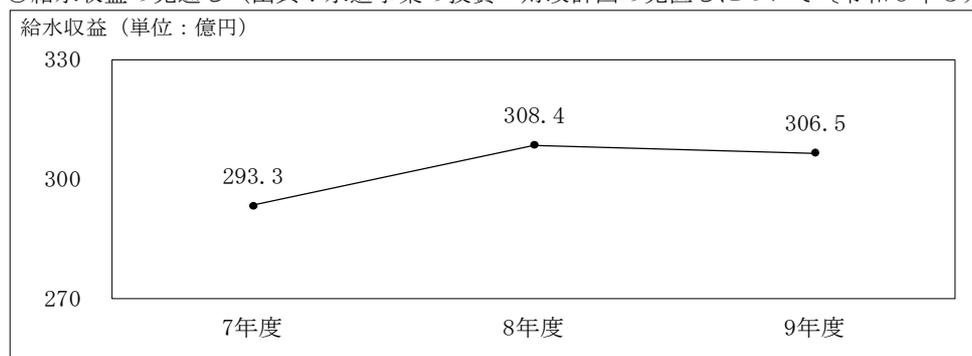
当事業の経営状況を見ると、前年度と比較して、維持修繕費の増加により原水及び浄水費が増加したものの、令和6年10月の水道料金の改定により給水収益が増加したことなどから、経常利益は増加した。

また、令和8年4月にも水道料金の改定を予定しており、給水収益のさらなる増加が見込まれる。

しかし、将来的には、節水機器の普及や節水意識の向上、給水人口の長期的な見通しにより給水収益の減少が見込まれるとともに、地震防災対策の強化や豊橋浄水場の全面更新を含む老朽化施設の更新、水源施設の開発などにより、多額の費用が長期的に発生することが見込まれる。

こうしたことから、引き続き、計画的かつ適切な施設整備を行うなど、長期的な視点に立った健全な事業運営に努められたい。

○給水収益の見通し（出典：水道事業の投資・財政計画の見直しについて〔令和6年3月〕）



イ 地震防災対策及び老朽化施設の更新について

水道施設の地震防災対策については、「愛知県営水道地震防災対策実施計画（平成15年度～令和12年度）」に基づき、ボランティアや住民と連携した応急給水等の訓練などのソフト対策とともに、浄水場構造物及び水管橋の耐震補強などのハード対策が進められている。

老朽化施設の更新については、「老朽化施設更新計画（平成30年度～令和12年度）」に基づき、設備類では長寿命化を図りつつ順次更新を進め、管路では優先的に耐震性の低い路線の更新が進められている。

これらについては、令和5年度に計画を中間点検して進捗の確認や工事計画の調整等を行ったところであるが、引き続き、計画に定める地震防災対策及び老朽化対策を着実に実施されたい。

○愛知県営水道地震防災対策実施計画の進捗状況

項 目	単 位	全体計画 (平成15年度～ 令和12年度)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			までの実績	の 実 績	以降の予定
浄水場構造物の耐震補強	浄水場	10	5	(4) 1	4
浄水場排水処理施設・場外施設の耐震補強	施設	17	3	(11) 3	11
調整池等の耐震補強	施設	13	13	-	-
浄水場管理棟及び事務所の建築物の耐震補強	棟	6	6	-	-
供給点等の建築物の耐震補強	棟	10	9	(1) 0	1
水管橋の耐震補強	橋	140	137	0	3
管路施設の耐震化（空気弁交換等）	箇所	1,606	1,606	-	-
浄水場の停電対策	浄水場	3	3	-	-
水道災害活動拠点の整備	箇所	1	1	-	-
支援連絡管の整備	箇所	39	39	-	-
応急給水支援設備の整備	箇所	352	352	-	-
共用備蓄倉庫の整備	箇所	5	5	-	-
広域調整池の整備	池	13	13	-	-
連絡管の整備	路線	4	3	(1) 0	1
基幹管路の複線化	路線	6	5	(1) 0	1
事業費 (進捗率)		931億円	711億円 (76%)	24億円 (3%)	196億円 (21%)

- (注) 1 上段のカッコ書きは整備中の件数を表す。
 2 「-」は、計画の完了を表す。
 3 事業費の実績は、執行ベースで記載している。
 4 数値は、令和7年3月31日現在で整理している。

○老朽化施設更新計画の進捗状況

更新対象	事業期間	区 分	全体計画	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				までの実績	の 実 績	以降の予定
設備	平成30年度～ 令和12年度	主な設備項目数 (進捗率)	81設備	30設備 (37%)	8設備 (10%)	43設備 (53%)
		事業費	611億円	177億円	42億円	392億円
管路	平成30年度～ 令和12年度	導・送水管路延長 (進捗率)	70km	11.1km (16%)	5.3km (7%)	53.6km (77%)
		事業費	370億円	54億円	19億円	297億円

- (注) 事業費の実績は、執行ベースで記載している。

ウ 「企業庁経営戦略」について

「企業庁経営戦略（平成28年度～令和7年度）」については、経常収支比率、給水原価、残留塩素の水質指標は令和6年度において数値目標を達成しており、地震防災対策、老朽化設備更新、老朽化管路更新は令和7年度までの完了に向けて整備が進められている。

今後も「安全で安定した水道水の供給」という基本目標の実現のため、計画を適切に進捗管理して目標の達成に努めるとともに、令和7年度は計画最終年度であることから、現計画の現状・課題を踏まえた適切な次期計画を策定されたい。

○企業庁経営戦略の数値目標

項 目		令和6年度 実績	実施期間（年度）									
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
経常収支比率		102.03%	毎年度100%以上									
給水原価		67.48円/m ³	毎年度69円/m ³ 以下									
地震防災対策の 進捗率(※)	広域調整池の整備 (H28～R7 5池)	100%	～20%		～100%							
	連絡管等の整備 (H28～R7 3路線)	66%	～0%		～66%			～100%				
	浄水場等構造物の整備 (H28～R7 9浄水場)	56%	～0%		～33%			～100%				
老朽化設備更新の進捗率(※) (H28～R7 53設備)		87%	～21%		～58%			～100%				
老朽化管路更新の進捗率(※) (H28～R7 35km)		59%	～17%		～44%			～100%				
水質指標（残留塩素）		1.5倍	毎年度1.5倍以下									
水質指標（特定4項目）		3項目達成	下記4項目に係る法定水質基準以上に厳しい企業庁独自の基準を策定（目標：毎年度4項目達成） <ul style="list-style-type: none"> ・最大カビ臭物質濃度（未達成） ・無機物質濃度（達成） ・有機物濃度（達成） ・消毒副生成物濃度（達成） 									

（注）※の数値目標については、愛知県営水道地震防災対策実施計画及び老朽化施設更新計画のうち、当経営戦略の計画期間である平成28年度から令和7年度までの間に予定された計画が計上されている。

3 愛知県工業用水道事業会計

(1) 決算の概要

ア 事業内容

本県の工業用水道事業は、工業用水を安定供給し、産業基盤の整備あるいは地盤沈下の防止を図るため、1日給水能力179万 m^3 を目標として愛知用水工業用水道事業、西三河工業用水道事業、東三河工業用水道事業、尾張工業用水道事業及び名古屋臨海工業用水道事業（休止中）により、令和6年度において379事業所に対して工業用水を供給している。

イ 業務実績

当年度における業務の実績は、年間給水量4億4,469万余 m^3 であり、前年度の年間給水量の実績4億3,939万余 m^3 と比較して530万余 m^3 （1.2%）の増加となっている。

ウ 決算状況

(7) 予算額に対する決算額の状況

a 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は158億3,096万余円で、予算額157億6,426万余円と比較して6,670万余円の増収となっている。

事業費の決算額は130億298万余円で、予算額139億5,677万余円に対する執行率は93.2%となっている。

b 資本的収入及び支出

企業債などの資本的収入の決算額は32億9,289万余円で、予算額43億278万余円と比較して10億989万余円の減収となっている。

建設改良費などの資本的支出の決算額は125億5,797万余円で、予算額147億5,930万余円に対する執行率は85.1%となっている。

(4) 損益の状況

営業収益129億3,938万余円に対し、営業費用は119億9,840万余円で営業利益9億4,098万余円を生じた。これに営業外収益15億5,990万余円を加え、営業外費用4億7,948万余円を減ざると、経常利益は20億2,139万余円となっている。

これに、特別利益3,672万円を加えると、当年度純利益は20億5,811万余円となっている。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金84万余円及びその他未処分利益剰余金変動額20億7,900万円を加えた結果、41億3,796万余円となっている。

(5) 資産等の状況

資産は2,467億6,182万余円で、これに対して負債は1,052億4,245万余円、資本は1,415億1,937万余円となっている。

(2) 審査意見

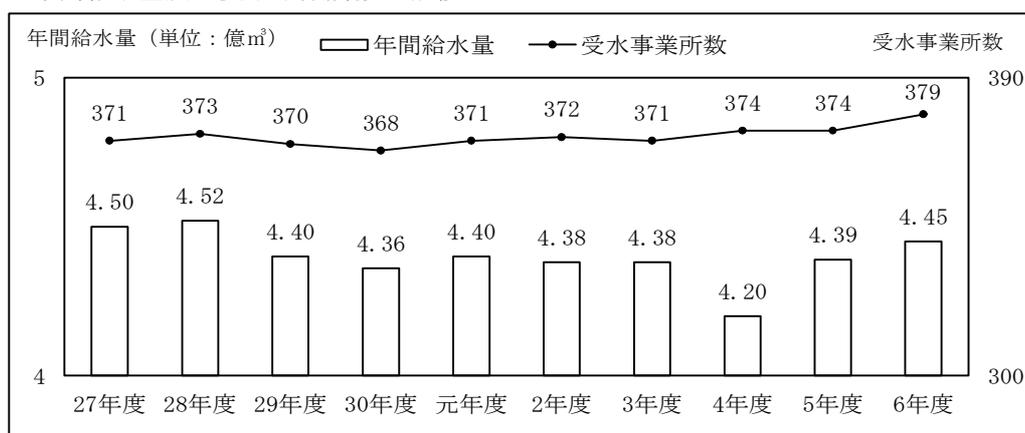
ア 経営状況について

当事業の経営状況を見ると、前年度と比較して、維持修繕費の増加により原水及び浄水費が増加したものの、給水収益が増加したことなどから、経常利益は増加した。

年間給水量がおおむね横ばいで推移している中、地震防災対策の強化や老朽化施設の更新などにより、今後も多額の費用が長期的に発生すると見込まれる。

こうしたことから、引き続き、計画的かつ適切な施設整備を行い、新規受水事業所の開拓に取り組むとともに、長期的な視点に立った健全な事業経営に努められたい。

○年間給水量及び受水事業所数の推移



(注) 1 工業用水道における年間給水量は、事業所との給水契約(1時間当たりの受水量)に基づく給水量であり、実給水量とは異なる。

2 令和4年度の年間給水量は、明治用水頭首工で発生した大規模漏水に伴い0.18億m³相当の一部減免を行ったことから、4.20億m³となっている。

イ 地震防災対策及び老朽化施設の更新について

工業用水道施設の地震防災対策については、「愛知県営工業用水道地震防災対策実施計画(平成15年度～令和12年度)」に基づき、東海四県及び名古屋市との相互応援体制整備などのソフト対策とともに、水管橋下部工の耐震補強などのハード対策が進められている。

老朽化施設の更新については、「老朽化施設更新計画(平成30年度～令和12年度)」に基づき、設備類では長寿命化を図りつつ順次更新を進め、管路では優先的に耐震性の低い路線の更新が進められている。

これらについては、令和5年度に計画を中間点検して進捗の確認や工事計画の調整等を行ったところであるが、引き続き、計画に定める地震防災対策及び老朽化対策を着実に実施されたい。

○愛知県営工業用水道地震防災対策実施計画の進捗状況

項 目	単位	全体計画 (平成15年度～ 令和12年度)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			までの実績	の実績	以降の予定
佐布里池の耐震補強	池	1	1	-	-
浄水場の耐震補強	浄水場	2	2	-	-
水管橋落橋防止設備設置	橋	120	120	-	-
水管橋下部工の耐震補強	橋	25	22	(1) 0	3
場外施設の耐震補強	施設	8	2	0	6
場外施設の停電対策	施設	2	0	0	2
事業費 (進捗率)		79億円	53億円 (68%)	0億円 (0%)	26億円 (32%)

- (注) 1 上段のカッコ書きは整備中の件数を表す。
 2 「-」は、計画の完了を表す。
 3 事業費の実績は、執行ベースで記載している。

○老朽化施設更新計画の進捗状況

更新対象	事業期間	区 分	全体計画	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				までの実績	の実績	以降の予定
設備	平成30年度～ 令和12年度	主な設備項目数 (進捗率)	48設備	25設備 (52%)	2設備 (4%)	21設備 (44%)
		事業費	223億円	67億円	22億円	134億円
管路	平成30年度～ 令和12年度	管路延長 (進捗率)	75.8km	25.8km (34%)	2.1km (3%)	47.9km (63%)
		事業費	481億円	164億円	30億円	287億円

(注) 事業費の実績は、執行ベースで記載している。

ウ 「企業庁経営戦略」について

「企業庁経営戦略（平成28年度～令和7年度）」については、経常収支比率、給水原価は令和6年度において数値目標を達成している。地震防災対策、老朽化施設更新、老朽化管路更新は令和7年度までの完了に向けて整備が進められているところであるが、令和6年度までを数値目標とする地震防災対策の一部は目標を達成しなかった。

こうしたことから、「低廉で安定した工業用水の供給」という基本目標の実現のため、計画を適切に進捗管理して目標の達成に努めるとともに、令和7年度は計画最終年度であることから、現計画の現状・課題を踏まえた適切な次期計画を策定されたい。

○企業庁経営戦略の数値目標

項 目		令和6年度 実績	実施期間（年度）									
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
経常収支比率		116.20%	毎年度100%以上									
給水原価		24.91円/m ³	毎年度28円/m ³ 以下									
地震防災対策の進捗率 (大規模水管橋の基礎補強工事、落橋防止装置の設置)(※)	愛知用水 (H28～R6 8橋)	88%	～50%		～75%			～100%		—		
	西三河 (H28～R7 12橋)	92%	～67%		～92%			～100%				
	東三河 (H28～H29 5橋)	100%	～100%		—							
	尾張 (H28～R4 10橋)	100%	～80%		～90%		100%	—				
老朽化施設更新の進捗率 (※)	愛知用水 (H28～R7 13設備)	92%	～23%		～62%			～100%				
	西三河 (H28～R4 6路線 H30～R7 7設備)	100%	～23%		～69%			～100%				
	東三河 (H28～R7 10設備)	90%	～30%		～50%			～100%				
	尾張 (H28～R7 13設備)	100%	～77%		～85%			～100%				
老朽化管路更新の進捗率 (※)	愛知用水 (H28～R7 5路線)	20%	～0%		～20%			～100%				
	西三河	—	—									
	東三河 (R3～R7 2路線)	50%	—			～100%						
	尾張	—	—									

(注) 1 ※の数値目標については、愛知県営工業用水道地震防災対策実施計画、老朽化施設更新計画等のうち、当経営戦略の計画期間である平成28年度から令和7年度までの間に予定された計画が計上されている。

2 老朽化管路更新の進捗率のうち、西三河は令和4年度に管路更新計画を策定したが、経営戦略での数値目標は示されていないため「—」としている。なお、尾張は計画策定について検討中である。

4 愛知県用地造成事業会計

(1) 決算の概要

ア 事業内容

本県の用地造成事業は、地域の産業振興と計画的な工業立地を図るため、用地を取得又は造成し、企業に分譲等を行っている。

イ 業務実績

(ア) 内陸用地

令和5年度までの取得実績は4,020万5千余㎡、処分実績は3,770万2千余㎡であり、令和6年度の取得面積は33万9千余㎡、処分面積は5万1千余㎡となっている。

この結果、処分面積の累計は3,775万3千余㎡であり、未処分面積は279万1千余㎡となっている。未処分面積のうち16万5千余㎡を貸付宅地としている。

(イ) 臨海用地

令和5年度までの造成実績は3,864万余㎡、処分実績は3,595万4千余㎡であり、令和6年度の造成面積は1万8千余㎡、処分面積は4万9千余㎡となっている。

この結果、造成面積の累計は3,865万8千余㎡であり、処分面積の累計は3,600万3千余㎡、未処分面積は265万4千余㎡となっている。未処分面積のうち156万9千余㎡を貸付宅地としている。

ウ 決算状況

(ア) 予算額に対する決算額の状況

a 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は62億7,091万余円で、予算額64億3,054万余円と比較して1億5,963万余円の減収となっている。

事業費の決算額は42億2,168万余円で、予算額52億7,026万余円に対する執行率は80.1%となっている。

b 資本的収入及び支出

企業債などの資本的収入の決算額は43億5,187万余円で、予算額78億694万余円と比較して34億5,506万余円の減収となっている。

宅地造成費などの資本的支出の決算額は89億8,428万余円で、予算額135億9,556万余円に対する執行率は66.1%となっている。

(イ) 損益の状況

営業収益60億613万余円に対し、営業費用は39億3,289万余円で営業利益20億7,324万余円を生じた。これに営業外収益2億3,585万余円を加え、営業外費

用 2 億 8,468 万余円を減ずると、経常利益は 20 億 2,441 万余円となっている。

これに、特別利益 2,498 万余円を加えると、当年度純利益は、20 億 4,940 万余円となっている。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金 210 億 4,939 万余円及びその他未処分利益剰余金変動額 27 億 4,000 万円を加えた結果、258 億 3,879 万余円となっている。

(ウ) 資産等の状況

資産は 1,465 億 821 万余円で、これに対して負債は 520 億 2,307 万余円、資本は 944 億 8,513 万余円となっている。

(2) 審査意見

ア 経営状況について

当事業の経営状況を見ると、前年度と比較して、宅地売却収益が減少したことにより、経常利益は減少した。

内陸用地で豊橋三弥地区始め3地区で9万7千余㎡、臨海用地で田原1区始め7地区で76万4千余㎡の未処分宅地があり、分譲開始後10年以上が経過しているものもある。

こうしたことから、未処分宅地の早期売却に向け、関係局と連携しつつ、それぞれの地区の利点や立地企業向け各種補助等の優遇制度の周知を図るなど、積極的な分譲促進に努められたい。

また、事業は長期にわたることから、長期的な視点に立って健全な事業経営に努めるとともに、内陸用地に対する需要の高まりなどの社会経済情勢等を踏まえて、造成費用の圧縮を図りつつ、産業振興に寄与する新たな造成の推進に努められたい。

○未処分宅地の状況（令和7年3月末現在）

（単位：㎡）

地区名	当初分譲開始年度	未処分面積			
		うち貸付宅地	うち未処分宅地		
内陸用地	額田南部	平成6年度	127,020.16	85,995.00	41,025.16
	三好黒笹	平成7年度	15,877.22	9,783.46	6,093.76
	豊橋三弥	令和元年度	50,687.72	0.00	50,687.72
	計				97,806.64
臨海用地	衣浦港14号地	平成13年度	35,722.95	11,125.20	24,597.75
	田原1区	昭和53年度	847,670.67	502,769.77	293,732.66
	御津1区	平成21年度	122,140.29	60,187.27	56,978.17
	御津2区	平成2年度	258,362.46	185,154.86	67,820.50
	神野西1区	平成10年度	31,777.37	28,161.35	3,616.02
	空港島地域開発用地	平成15年度	176,534.01	23,868.97	139,235.92
	空港対岸部地域開発用地	平成15年度	447,751.90	269,261.96	178,489.94
	計				764,470.96

(注) 1 未処分量には、公共用地を含む。

2 額田南部地区及び三好黒笹地区の未処分宅地は、貸付宅地に隣接する法面部分であり、単独では処分できない。

3 令和6年3月末現在の未処分宅地面積
 内陸用地 142,542.45㎡
 臨海用地 783,845.53㎡

イ 空港関連埋立事業（中部臨空都市）について

中部国際空港の航空旅客数は国際線、国内線ともに前年度を上回り、また、国際貨物取扱量も前年度を上回るなど航空需要の回復基調が続いている。これに伴い、中部臨空都市においても商業や物流、製造加工等の立地にかかる用地の需要が見込まれることから、引き続き企業誘致活動に取り組み、投資額の早期回収に努められたい。

○中部臨空都市の土地処分状況（令和7年3月末現在）

分譲計画 面積	募集面積		未募集面積
	契約済面積	未契約面積	
160.5ha	160.5ha	123.6ha	0.0ha

（注）契約済面積には、宅地貸付分を含む。

○空港関連企業債償還予定（令和7年3月末現在）

（単位：円）

償還年度	償還金	利息	元利合計
令和7～令和13	0	1,779,399,989	1,779,399,989
令和14	20,000,000,000	210,990,136	20,210,990,136
令和15	20,000,000,000	166,199,999	20,166,199,999
計	40,000,000,000	2,156,590,124	42,156,590,124

ウ 事業未着手地区について

用地取得後、長期間にわたり事業着手されていない地区のうち、日進東部地区については、地元市と共同で検討を進めてきた結果、令和2年に地区内の道路が供用開始したのを機に、開発決定に向けて地質調査、境界確定測量などの準備作業が進められている。引き続き、地元市と緊密な連携を図り、開発決定に向けた要件整理を進められたい。

また、日進中部地区については、地区の一部を日進市米野木北山グラウンドとして一時利用しているものの、関連法規制への対応が困難であることやアクセス道路が十分でない等の理由から具体的な方策の策定には至っていないが、引き続き、地元市及び関係機関へ積極的な働きかけを継続し、その利活用や処分の促進に努められたい。

幡豆地区についても、その利活用が難しいところであるが、引き続き、地元市、県関係機関及びボランティア団体等の意向を十分に確認の上、様々な視点から幅広く調整、検討し、利活用の具体的な方策の策定に努められたい。

○事業未着手となっている地区の未処分面積（令和7年3月末現在）

地区名	取得年度	未処分面積
日進東部地区	平成2年度～平成3年度	81,348.25 m ²
日進中部地区	平成2年度	101,754.35 m ²
幡豆地区	平成10年度～平成11年度	1,423,843.50 m ²
合計		1,606,946.10 m ²

エ 「企業庁経営戦略」について

「企業庁経営戦略（平成28年度～令和7年度）」については、経常収支比率は令和6年度において数値目標を達成しており、分譲、リース面積及び造成面積は令和3年度から令和7年度を計画期間とする目標の達成に向けて事業が進められている。

今後も「内陸用地及び臨海用地への企業誘致の実現」という基本目標の実現のため、計画を適切に進捗管理して目標の達成に努めるとともに、令和7年度は計画最終年度であることから、現計画の現状・課題を踏まえた適切な次期計画を策定されたい。

○企業庁経営戦略の数値目標

項 目	実 績		数値目標	
	平成28年度～ 令和2年度	令和3年度～ 令和6年度	平成28年度～ 令和2年度	令和3年度～ 令和7年度
経常収支比率	—	147.99% (令和6年度)	毎年度100%以上	
分譲、リース面積 (内陸用地)	703.6ha	89.7ha	5年間で700ha	5年間で100ha
分譲、リース面積 (臨海用地)	83.6ha	24.6ha	5年間で30ha	5年間で30ha
造成面積 (内陸)	【造成完了面積】 691.1ha	【造成完了面積】 107.0ha	【造成計画面積】 10年間で1,000ha	
			【造成完了面積】 5年間で750ha	【造成完了面積】 5年間で160ha
造成面積 (臨海)	【造成完了面積】 47.0ha	【造成完了面積】 15.0ha	【造成計画面積】 10年間で200ha	
			【造成完了面積】 5年間で60ha	【造成完了面積】 5年間で40ha

5 愛知県流域下水道事業会計

(1) 決算の概要

ア 事業内容

本県の流域下水道事業は、公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全に資するため、処理区域6万3,945ha、処理人口313万880人、1日処理能力171万1,250 m³を目標として、11流域下水道を対象に事業を行っている。

なお、本県では、平成31年4月1日から流域下水道事業に地方公営企業法の財務規定を適用している。

イ 業務実績

当年度における業務の実績は、年間総処理水量2億7,830万余m³であり、前年度の年間総処理水量の実績2億7,343万余m³と比較して486万余m³(1.8%)の増加となっている。

ウ 決算状況

(ア) 予算額に対する決算額の状況

a 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は326億7,809万余円で、予算額324億7,584万円と比較して2億225万余円の増収となっている。

事業費の決算額は314億4,720万余円で、予算額331億1,769万余円に対する執行率は95.0%となっている。

b 資本的収入及び支出

企業債などの資本的収入の決算額は185億4,858万余円で、予算額243億9,239万余円と比較して58億4,381万余円の減収となっている。

建設改良費などの資本的支出の決算額は238億2,748万余円で、予算額301億7,657万余円に対する執行率は79.0%となっている。

(イ) 損益の状況

営業収益147億927万余円に対し、営業費用は286億8,227万余円で営業損失139億7,300万余円を生じた。これに営業外収益163億9,835万余円を加え、営業外費用15億5,231万余円を減ざると、経常利益は8億7,303万余円となり、特別損益はないため、同額が当年度純利益である。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金51億2,488万余円及びその他未処分利益剰余金変動額1億2,158万余円を加えた結果、61億1,951万余円となっている。

(ウ) 資産等の状況

資産は4,692億9,577万余円で、これに対して負債は3,719億9,835万余円、資本は972億9,741万余円となっている。

(2) 審査意見

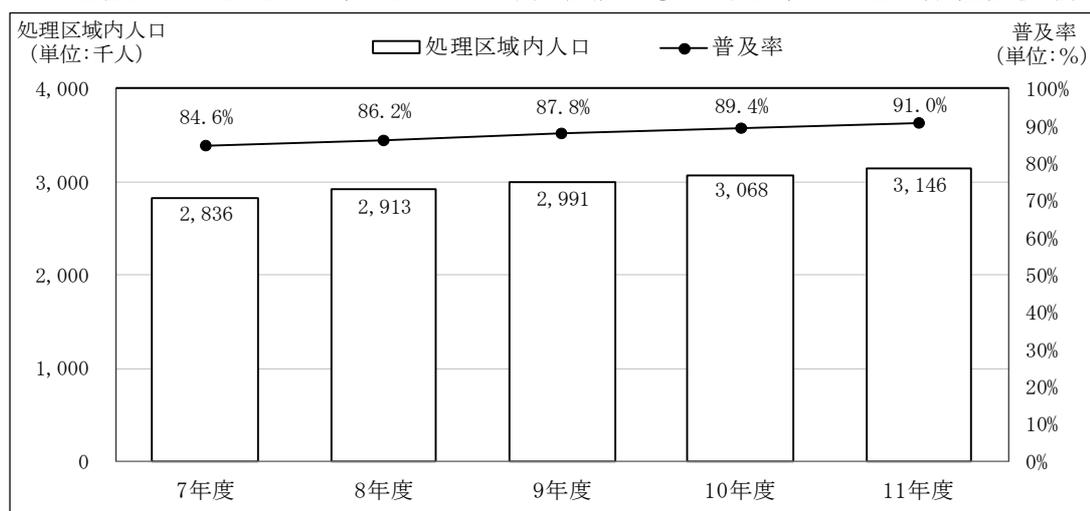
ア 経営状況について

当事業の経営状況を見ると、前年度と比較して、流入水量当たりの負担金単価の見直しにより、市町からの維持管理費負担金が増加したことなどから、経常利益は増加した。

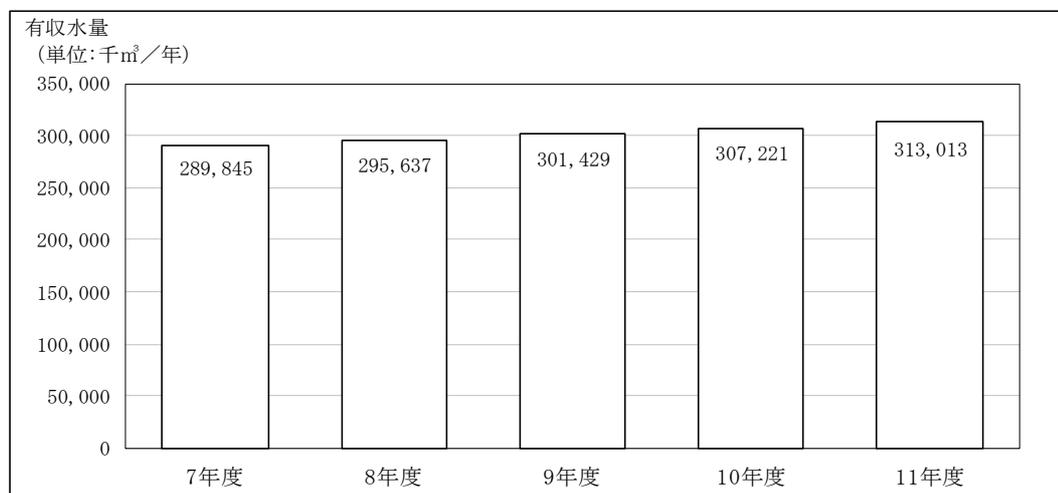
中期的には汚水処理区域の拡大による処理区域内人口の増加により、有収水量の増加が見込まれる一方で、新たな施設整備や老朽化施設の更新、地震対策により、多額の費用が発生することが見込まれる。また、令和7年1月の埼玉県八潮市における下水道管の破損に起因すると考えられる道路陥没事故の発生により、インフラ老朽化対策の重要性が改めて認識されたところである。

こうしたことから、関係市町と連携した下水道の普及促進や、汚水処理の広域化・共同化の取組を進めるとともに、計画的かつ適切な施設整備・更新による費用の縮減を図るなど、中長期的な視点に立った健全な事業経営に努められたい。

○下水道普及率及び処理区域内人口の予測（出典：愛知県流域下水道事業経営戦略）



○有収水量の予測（出典：愛知県流域下水道事業経営戦略）



イ 「あいち下水道ビジョン2025」について

「あいち下水道ビジョン2025（平成28年度～令和7年度）」については、令和5年度までの中期目標で定めている項目のうち、流域下水道の耐震化（管きょ）は目標を達成している。

また、流域下水道の耐震化（処理場・ポンプ場）については、令和7年3月に策定された「あいち防災アクションプラン（令和7年度～令和11年度）」において新たな進捗管理指標に見直し、取組が進められている。

引き続き、目標達成に向けて下水道処理人口普及率（名古屋市含む）、高度処理人口普及率（名古屋市含む）の向上に取り組むとともに、令和7年度はビジョン最終年度であることから、現ビジョンの現状・課題を踏まえた適切な次期事業・収支計画を策定されたい。

○あいち下水道ビジョン2025（平成28年度～令和7年度）の進捗状況

項目	平成26年度 (基準年)	中期目標	令和6年度 までの実績	進捗状況等
下水道処理人口普及率 (名古屋市含む)	75.6%	約85% (令和7年度)	82.1%	令和7年度までの目標85%に対し、6.5%進捗した。(達成率69.1%)
高度処理人口普及率 (名古屋市含む)	40.7%	約55% (令和7年度)	50.1%	令和7年度までの目標55%に対し、9.4%進捗した。(達成率65.7%)
流域下水道の耐震化 (処理場・ポンプ場)	216施設	269施設 (令和5年度)	246施設	令和5年度までの目標53施設に対し、30施設整備した。(達成率56.6%)
流域下水道の耐震化 (管きょ)	332km	332.9km (令和5年度)	332.9km	令和5年度までの目標0.9kmに対し、全て完了した。(目標達成)

○あいち防災アクションプラン（令和7年3月策定）

<p>上下水道施設の一体的な耐震化の促進</p> <p>浄水場・処理場等の最重要施設、医療施設や防災拠点など人命に関わる重要施設の機能維持のため、上下水道施設の一体的な耐震化を促進します。</p> <p>流域下水道施設については、下水処理機能を確保するため、処理場施設の耐震化を推進するとともに、地震発生時にも通行機能を確保するため、マンホール浮上対策を進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 水処理機能及び汚泥処理機能を確保するための処理場施設の耐震化 25施設 ・ 通行機能の確保に係るマンホール浮上対策 20箇所
--

第3 決算の内容

各事業会計の決算の内容は、次のとおりである。

愛知県県立病院事業会計

愛知県立病院事業会計

1 事業の内容

本県の県立病院事業は、県民に対する医療の提供及び医療水準の向上に寄与することを目的として、令和6年度は、がんセンター（病院、研究所）、精神医療センター及びあいち小児保健医療総合センターを運営している。

令和6年度において行った主な事業は次のとおりであり、これらの事業を遂行するため、令和7年3月31日現在1,569人の職員がそれぞれの業務に従事している。

(1) 業務関係について

各病院の業務（延べ患者数）の予定量及び実績並びに利用状況は、次のとおりである。

[業務の予定量及び実績]

区 分		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度	
		入 院	外 来	入 院	外 来	入 院	外 来
診療日数		365 日	243 日	366 日	243 日	365 日	243 日
がん セ ン タ ー	予定量 (A)	142,350 人 (390)	147,258 人 (606)	142,740 人 (390)	147,258 人 (606)	144,175 人 (395)	147,258 人 (606)
	実績 (B)	109,389 人 (299.7)	143,148 人 (589.1)	121,854 人 (332.9)	142,818 人 (587.7)	131,488 人 (360.2)	139,916 人 (575.8)
	差引 (B)-(A)	Δ32,961 人 (Δ90.3)	Δ4,110 人 (Δ16.9)	Δ20,886 人 (Δ57.1)	Δ4,440 人 (Δ18.3)	Δ12,687 人 (Δ34.8)	Δ7,342 人 (Δ30.2)
	実績率 (B)/(A) ×100	76.8 %	97.2 %	85.4 %	97.0 %	91.2 %	95.0 %
セ 精 神 医 療	予定量 (A)	75,190 人 (206)	62,694 人 (258)	75,762 人 (207)	62,694 人 (258)	75,920 人 (208)	62,694 人 (258)
	実績 (B)	57,092 人 (156.4)	48,543 人 (199.8)	63,364 人 (173.1)	46,662 人 (192.0)	66,927 人 (183.4)	44,963 人 (185.0)
	差引 (B)-(A)	Δ18,098 人 (Δ49.6)	Δ14,151 人 (Δ58.2)	Δ12,398 人 (Δ33.9)	Δ16,032 人 (Δ66.0)	Δ8,993 人 (Δ24.6)	Δ17,731 人 (Δ73.0)
	実績率 (B)/(A) ×100	75.9 %	77.4 %	83.6 %	74.4 %	88.2 %	71.7 %
医 療 い ち 小 児 保 健	予定量 (A)	49,640 人 (136)	94,041 人 (387)	50,142 人 (137)	94,527 人 (389)	50,370 人 (138)	99,144 人 (408)
	実績 (B)	40,821 人 (111.8)	85,760 人 (352.9)	43,795 人 (119.7)	81,910 人 (337.1)	49,580 人 (135.8)	83,716 人 (344.5)
	差引 (B)-(A)	Δ8,819 人 (Δ24.2)	Δ8,281 人 (Δ34.1)	Δ6,347 人 (Δ17.3)	Δ12,617 人 (Δ51.9)	Δ790 人 (Δ2.2)	Δ15,428 人 (Δ63.5)
	実績率 (B)/(A) ×100	82.2 %	91.2 %	87.3 %	86.7 %	98.4 %	84.4 %
合 計	予定量 (A)	267,180 人 (732)	303,993 人 (1,251)	268,644 人 (734)	304,479 人 (1,253)	270,465 人 (741)	309,096 人 (1,272)
	実績 (B)	207,302 人 (568.0)	277,451 人 (1,141.8)	229,013 人 (625.7)	271,390 人 (1,116.8)	247,995 人 (679.4)	268,595 人 (1,105.3)
	差引 (B)-(A)	Δ59,878 人 (Δ164.0)	Δ26,542 人 (Δ109.2)	Δ39,631 人 (Δ108.3)	Δ33,089 人 (Δ136.2)	Δ22,470 人 (Δ61.6)	Δ40,501 人 (Δ166.7)
	実績率 (B)/(A) ×100	77.6 %	91.3 %	85.2 %	89.1 %	91.7 %	86.9 %

(注) () は、1日平均患者数である。

[利用状況]

がんセンター（一般）

年 度	入 院						外 来	
	延患者数	左の 前年度比	病床数	病床利用率	稼働病床数	稼働病床 利 用 率	延患者数	左の 前年度比
令和4年度	人 109,389	% 92.6	床 500	% 59.9	床 473	% 63.4	人 143,148	% 99.4
令和5年度	121,854	111.4	500	66.6	473	70.4	142,818	99.8
令和6年度	131,488	107.9	500	72.0	473	76.2	139,916	98.0

(注) 稼働病床数は、病床数から、ICU（集中治療室）8床、感染症室1床、無菌病室5床、セミクリーン2床、小線源室4床及び特別観察室7床の計27床を除いたものである。

精神医療センター（精神）

年 度	入 院						外 来	
	延患者数	左の 前年度比	病床数	病床利用率	稼働病床数	稼働病床 利 用 率	延患者数	左の 前年度比
令和4年度	人 57,092	% 111.1	床 273	% 57.3	床 225	% 69.5	人 48,543	% 95.1
令和5年度	63,364	111.0	273	63.4	225	76.9	46,662	96.1
令和6年度	66,927	105.6	273	67.2	225	81.5	44,963	96.4

(注) 稼働病床数は、病床数から、保護室48床を除いたものである。

あいち小児保健医療総合センター（一般）

年 度	入 院						外 来	
	延患者数	左の 前年度比	病床数	病床利用率	稼働病床数	稼働病床 利 用 率	延患者数	左の 前年度比
令和4年度	人 40,821	% 96.5	床 200	% 55.9	床 183	% 61.1	人 85,760	% 100.0
令和5年度	43,795	107.3	200	59.8	183	65.4	81,910	95.5
令和6年度	49,580	113.2	200	67.9	183	74.2	83,716	102.2

(注) 1 稼働病床数は、病床数から、PICU（小児集中治療室）16床及び無菌病室1床の計17床を除いたものである。

2 PICU 16床のうち実際に稼働している数は、平成29年9月1日から10床、平成30年12月1日から12床、令和3年12月13日から14床となっている。

病院全体

年 度	入 院						外 来	
	延患者数	左の 前年度比	病床数	病床利用率	稼働病床数	稼働病床 利 用 率	延患者数	左の 前年度比
	人	%	床	%	床	%	人	%
令和4年度	207,302	97.9	973	58.4	881	64.5	277,451	98.8
令和5年度	229,013	110.5	973	64.3	881	71.0	271,390	97.8
令和6年度	247,995	108.3	973	69.8	881	77.1	268,595	99.0

病院全体の令和6年度の入院延べ患者数は、247,995人となっており、前年度の229,013人と比較して18,982人（8.3%）増加している。

病床数は、一般病床700床及び精神病床273床の合計973床で、病床利用率は69.8%となっており、前年度の64.3%と比較して5.5ポイント高くなっている。

稼働病床数は881床で、稼働病床利用率は77.1%となっており、前年度の71.0%と比較して6.1ポイント高くなっている。

また、外来延べ患者数は268,595人で、前年度の271,390人と比較して2,795人（1.0%）減少している。

(2) 建設工事等について

令和6年度における主な建設工事は、がんセンターの手術室電源システム更新工事及び立体駐車場機器操作用直流電源装置更新工事である。

また、医療器械備品の整備として、がんセンターの医療用リニアック始め55件の医療器械を購入している。

2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 病院事業収益	円 45,186,253,000	円 41,923,059,590	円 Δ3,263,193,410	% 92.8	
第1項 医業収益	38,141,329,000	35,066,087,302	Δ3,075,241,698	91.9	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 149,468,811円
第2項 医業外収益	7,023,361,000	6,819,333,790	Δ204,027,210	97.1	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 51,035,094円
第3項 特別利益	21,563,000	37,638,498	16,075,498	174.6	

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 病院事業費	円 45,477,537,000	円 43,155,298,961	円 0	円 2,322,238,039	% 94.9	
第1項 医業費用	44,674,157,000	42,553,165,212	0	2,120,991,788	95.3	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 1,847,956,683円
第2項 医業外費用	548,841,000	508,139,065	0	40,701,935	92.6	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 84,160円
第3項 特別損失	244,539,000	93,994,684	0	150,544,316	38.4	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 7,316,199円
第4項 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0	

ア 病院事業収益の決算額は 41,923,059,590 円で、予算額 45,186,253,000 円と比べ 3,263,193,410 円 (7.2%) の減収となっている。

これは、主として医業収益において、入院収益が見込みを下回ったことによるものである。

イ 病院事業費の決算額は 43,155,298,961 円で、予算額 45,477,537,000 円に対する執行率は 94.9% となっており、不用額 2,322,238,039 円は、主として医業費用における給与費及び材料費の執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的収入	円 3,091,213,000	円 2,864,935,789	円 Δ226,277,211	% 92.7	
第1項 企業債	1,352,110,000	1,229,300,000	Δ122,810,000	90.9	
第2項 他会計負担金	1,592,580,000	1,592,580,000	0	100	
第3項 雑収入	146,523,000	43,055,789	Δ103,467,211	29.4	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 3,914,162円

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的支出	円 4,523,359,000	円 4,275,558,036	円 0	円 247,800,964	% 94.5	
第1項 建設改良費	135,607,000	129,250,000	0	6,357,000	95.3	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 11,750,000円
第2項 資産購入費	2,115,524,000	1,874,081,785	0	241,442,215	88.6	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 104,319,760円
第3項 企業債償還金	2,272,228,000	2,272,226,251	0	1,749	100.0	

ア 資本的収入の決算額は2,864,935,789円で、予算額3,091,213,000円と比べ226,277,211円（7.3%）の減収となっている。

これは、主として企業債の借入れを減額したことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は4,275,558,036円で、予算額4,523,359,000円に対する執行率は94.5%となっており、不用額247,800,964円は、主として資産購入費における医療器械購入費の執行残である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,410,622,247円は、当年度分損益勘定留保資金459,276,094円で補填し、長期借入金951,346,153円で措置している。

3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

科 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	円	円	%
医 業 収 益	34,916,618,491	33,443,652,754	1,472,965,737	104.4
入 院 収 益	18,571,281,590	17,178,404,128	1,392,877,462	108.1
外 来 収 益	12,742,401,537	12,730,555,383	11,846,154	100.1
一 般 会 計 負 担 金	2,484,516,000	2,382,786,000	101,730,000	104.3
そ の 他 医 業 収 益	1,118,419,364	1,151,907,243	△33,487,879	97.1
医 業 費 用	40,705,208,529	39,040,987,527	1,664,221,002	104.3
給 与 費	18,700,844,796	17,864,665,162	836,179,634	104.7
材 料 費	12,831,136,139	12,397,318,732	433,817,407	103.5
経 費	5,343,009,779	5,173,075,319	169,934,460	103.3
減 価 償 却 費	2,867,837,292	2,836,762,701	31,074,591	101.1
資 産 減 耗 費	83,861,930	40,796,594	43,065,336	205.6
研 究 研 修 費	878,518,593	728,369,019	150,149,574	120.6
医 業 損 失	5,788,590,038	5,597,334,773	191,255,265	103.4
医 業 外 収 益	6,768,298,696	7,528,037,813	△759,739,117	89.9
一 般 会 計 補 助 金	13,211,600	606,102,000	△592,890,400	2.2
国 庫 補 助 金	88,351,050	93,833,930	△5,482,880	94.2
一 般 会 計 負 担 金	4,169,519,000	4,169,602,000	△83,000	100.0
長 期 前 受 金 戻 入	250,819,374	264,888,190	△14,068,816	94.7
資 本 費 繰 入 収 益	1,592,578,000	1,762,691,000	△170,113,000	90.3
そ の 他 医 業 外 収 益	653,819,672	630,920,693	22,898,979	103.6
医 業 外 費 用	2,181,677,294	2,117,079,898	64,597,396	103.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	182,906,026	197,860,696	△14,954,670	92.4
長 期 前 払 消 費 税 償 却	212,609,673	195,823,119	16,786,554	108.6
雑 損 失	1,786,161,595	1,723,396,083	62,765,512	103.6
経 常 損 失	1,201,968,636	186,376,858	1,015,591,778	644.9
特 別 利 益	37,638,498	16,070,000	21,568,498	234.2
そ の 他 特 別 利 益	37,638,498	16,070,000	21,568,498	234.2
特 別 損 失	86,678,485	8,294,574	78,383,911	1,045.0
そ の 他 特 別 損 失	86,678,485	8,294,574	78,383,911	1,045.0
当 年 度 純 損 失	1,251,008,623	178,601,432	1,072,407,191	700.4
前 年 度 繰 越 欠 損 金	45,489,522,350	45,310,920,918	178,601,432	100.4
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	46,740,530,973	45,489,522,350	1,251,008,623	102.8

(注) 各病院の損益計算書は、末尾の参考に記載した。

当年度の医業収益 34,916,618,491 円に対し、医業費用は 40,705,208,529 円で医業損失 5,788,590,038 円を生じた。これに医業外収益 6,768,298,696 円を加え、医業外費用 2,181,677,294 円を減ずると、経常損失は 1,201,968,636 円となっている。

これに、特別利益 37,638,498 円を加え、特別損失 86,678,485 円を減ずると、当年度純損失は 1,251,008,623 円となっている。

当年度純損失は、前年度と比較して 1,072,407,191 円（600.4%）増加している。

なお、各病院の当年度の医業損益及び経常損益の状況は、次のとおりである。

区 分	医業収益 円	医業費用 円	医業損益 円	経常損益 円
が ん セ ン タ ー	23,031,471,879	24,693,179,610	Δ 1,661,707,731	Δ 36,513,422
精 神 医 療 セ ン タ ー	2,360,779,670	3,874,718,570	Δ 1,513,938,900	Δ 493,296,516
あいち小児保健医療 総 合 セ ン タ ー	9,317,894,942	11,654,258,120	Δ 2,336,363,178	Δ 411,279,733
旧 が ん セ ン タ ー 愛 知 病 院	0	154,906,803	Δ 154,906,803	Δ 145,215,642
調 整	206,472,000	328,145,426	Δ 121,673,426	Δ 115,663,323
合 計	34,916,618,491	40,705,208,529	Δ 5,788,590,038	Δ 1,201,968,636

（注） 調整は、本庁における収支など全体で共通管理しているものである。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 医業収益

ア 入院収益 18,571,281,590 円は、前年度と比較して 1,392,877,462 円（8.1%）増加している。

これは、3病院において延べ患者数が増加したことによるものである。

なお、各病院の入院収益の状況は、次のとおりである。

区 分	令和4年度 円	令和5年度 円	令和6年度 円
が ん セ ン タ ー	8,332,581,180	9,774,368,993	10,651,274,478
精 神 医 療 セ ン タ ー	1,615,624,904	1,762,731,849	1,833,321,298
あいち小児保健医療総合センター	5,231,256,663	5,641,303,286	6,086,685,814
合 計	15,179,462,747	17,178,404,128	18,571,281,590

イ 外来収益 12,742,401,537 円は、前年度と比較して 11,846,154 円 (0.1%) 増加している。

これは、あいち小児保健医療総合センターにおける患者数の増加及び診療単価の増加によるものである。

なお、各病院の外来収益の状況は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	円	円	円
が ん セ ン タ ー	9,088,114,810	10,298,438,670	10,142,447,335
精 神 医 療 セ ン タ ー	497,502,085	465,988,638	457,622,600
あいち小児保健医療総合センター	2,191,233,314	1,966,128,075	2,142,331,602
合 計	11,776,850,209	12,730,555,383	12,742,401,537

ウ 一般会計負担金 2,484,516,000 円の主なものは、救急医療の確保に要する経費に対する負担金 947,671,000 円及びがんセンター研究所の運営に要する経費に対する負担金 1,184,537,000 円である。

エ その他医業収益 1,118,419,364 円の主なものは、受託研究収益 556,302,769 円及び室料差額収益 439,406,228 円である。

(2) 医業費用

ア 給与費 18,700,844,796 円は、前年度と比較して 836,179,634 円 (4.7%) 増加している。

これは、主として給料、時間外勤務手当及び勤勉手当が増加したことによるものである。

また、各病院の給与費の状況は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	円	円	円
が ん セ ン タ ー	9,155,811,138	9,131,758,851	9,568,516,087
精 神 医 療 セ ン タ ー	2,350,178,944	2,431,327,159	2,519,575,649
あいち小児保健医療総合センター	6,032,222,033	5,993,038,566	6,300,968,325
本 庁	266,069,392	286,361,303	310,056,360
小 計	17,804,281,507	17,842,485,879	18,699,116,421
旧がんセンター愛知病院	21,706,839	22,179,283	1,728,375
合 計	17,825,988,346	17,864,665,162	18,700,844,796

(注) 旧がんセンター愛知病院の給与費は、岡崎市への派遣職員に係るものである。

なお、職員給与費対医業収益比率 $\left(\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100 \right)$ は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	%	%	%
が ん セ ン タ ー	42.1	37.4	37.2
精 神 医 療 セ ン タ ー	102.9	98.9	100.0
あいち小児保健医療総合センター	68.4	66.4	65.1
病 院 全 体	54.2	49.9	49.5

(注) 職員給与費は、職員の給料、手当等（児童手当を除く。）、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額及び退職給付費である。

イ 材料費 12,831,136,139 円は、前年度と比較して 433,817,407 円（3.5%）増加している。

これは、主として薬品費が増加したことによるものである。

なお、各病院の材料費の状況は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	円	円	円
が ん セ ン タ ー	8,398,281,046	9,697,564,737	9,913,811,535
精 神 医 療 セ ン タ ー	273,365,893	255,964,954	244,906,306
あいち小児保健医療総合センター	2,538,595,345	2,443,789,041	2,672,418,298
合 計	11,210,242,284	12,397,318,732	12,831,136,139

ウ 経費 5,343,009,779 円は、管理運営費であり、前年度と比較して 169,934,460 円（3.3%）増加している。

これは、主として委託費が増加したことによるものである。

エ 減価償却費 2,867,837,292 円は、前年度と比較して 31,074,591 円（1.1%）増加している。

これは、主としてリース資産減価償却費が増加したことによるものである。

オ 資産減耗費 83,861,930 円は、固定資産除却費である。

カ 研究研修費 878,518,593 円の主なものは、研究に係る委託等の研究雑費 610,314,218 円である。

(3) 医業外収益

ア 一般会計補助金 13,211,600 円の主なものは、地域医療勤務環境改善体制整備特別事業費補助金 3,519,000 円及び愛知県入院医療機関食事療養費支援金 3,113,600 円である。

イ 国庫補助金 88,351,050 円の主なものは、医療提供体制推進事業費補助金 38,952,000 円及びがんゲノム医療拠点病院機能強化事業費補助金 20,000,000 円である。

ウ 一般会計負担金 4,169,519,000 円の主なものは、高度医療に要する経費に対する負担金 1,603,911,000 円及び精神病院の運営に要する経費に対する負担金 763,344,000 円である。

エ 長期前受金戻入 250,819,374 円の主なものは、国庫補助金長期前受金戻入 78,625,057 円である。

オ 資本費繰入収益 1,592,578,000 円は、他会計負担金の資本費繰入収益である。

カ その他医業外収益 653,819,672 円の主なものは、研究補助事務事業による収益 383,408,617 円である。

(4) 医業外費用

ア 支払利息及び企業債取扱諸費 182,906,026 円の主なものは、企業債利息 166,291,429 円である。

イ 長期前払消費税償却 212,609,673 円は、資本的支出に係る控除対象外の消費税及び地方消費税額の償却費である。

ウ 雑損失 1,786,161,595 円の主なものは、収益的支出に係る控除対象外の消費税及び地方消費税額 1,775,201,289 円である。

(5) 特別利益

その他特別利益 37,638,498 円の主なものは、岡崎市派遣職員の割愛採用者に係る退職手当相当額（県勤続期間分）として岡崎市へ支払う負担金に対する一般会計負担金 12,568,000 円及び岡崎市派遣職員の割愛採用者に係る退職給付引当金の戻入 16,075,498 円である。

(6) 特別損失

その他特別損失 86,678,485 円の主なものは、旧愛知病院の土地等維持管理費 40,102,052 円及び旧愛知病院のアスベスト事前調査等 33,060,000 円である。

患者一人1日当たりの医業収益及び医業費用は、次のとおりである。

区 分	医業収益(A) ($\frac{\text{医業収益}}{\text{年延患者数}}$)	医業費用(B) ($\frac{\text{医業費用}}{\text{年延患者数}}$)	差引(A)－(B)
	円	円	円
令和4年度			
が ん セ ン タ ー	77,704	88,756	Δ11,052
精 神 医 療 セ ン タ ー	20,583	35,334	Δ14,751
あいち小児保健医療総合センター	67,227	88,568	Δ21,341
3 病 院 計	62,520	77,065	Δ14,545
令和5年度			
が ん セ ン タ ー	83,891	89,722	Δ5,831
精 神 医 療 セ ン タ ー	21,098	34,349	Δ13,251
あいち小児保健医療総合センター	69,320	87,735	Δ18,415
3 病 院 計	66,424	77,048	Δ10,624
令和6年度			
が ん セ ン タ ー	84,860	90,983	Δ6,123
精 神 医 療 セ ン タ ー	21,099	34,630	Δ13,531
あいち小児保健医療総合センター	69,904	87,431	Δ17,527
3 病 院 計	67,191	77,861	Δ10,670

令和4年度から令和6年度までの経営成績を示す主な収益率は、次のとおりである。

項 目	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
	%	%	%
医 業 収 支 比 率 ($\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$)	81.0	85.7	85.8
経 常 収 支 比 率 ($\frac{\text{医 業 収 益} + \text{医 業 外 収 益}}{\text{医 業 費 用} + \text{医 業 外 費 用}} \times 100$)	98.4	99.5	97.2
総 収 支 比 率 ($\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$)	97.7	99.6	97.1

- (注) 1 医業収支比率は、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
 2 経常収支比率は、医業費用及び医業外費用が医業収益及び医業外収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
 3 総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

4 剰余金計算書

区 分	資 本 金	剰 余 金		資 本 合 計
		資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	
			未 処 分 利 益 剰 余 金	
前 年 度 末 残 高	円 46,110,006,670	円 1,029,213,297	円 Δ 45,489,522,350	円 1,649,697,617
前 年 度 処 分 額	0	0	0	0
処 分 後 残 高	46,110,006,670	1,029,213,297	(繰越欠損金) Δ 45,489,522,350	1,649,697,617
当 年 度 変 動 額	0	0	Δ 1,251,008,623	Δ 1,251,008,623
当 年 度 末 残 高	46,110,006,670	1,029,213,297	(当年度未処理欠損金) Δ 46,740,530,973	398,688,994

(1) 資本金

当年度末残高 46,110,006,670 円は、前年度末と同額となっている。

(2) 資本剰余金

当年度末残高 1,029,213,297 円は、前年度末と同額となっている。

(3) 未処理欠損金

当年度末残高 46,740,530,973 円は、前年度末と比較して 1,251,008,623 円増加している。

これは、当年度純損失によるものである。

5 欠損金処理計算書

区 分	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 理 欠 損 金
	円	円	円
当 年 度 末 残 高	46,110,006,670	1,029,213,297	Δ 46,740,530,973
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	0	0	0
処 分 後 残 高	46,110,006,670	1,029,213,297	(繰越欠損金) Δ 46,740,530,973

未処理欠損金当年度末残高は、全額を翌年度繰越欠損金としている。

6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	36,632,041,792	84.7	38,414,787,036	84.0	Δ 1,782,745,244	95.4
1 有形固定資産	34,824,390,524	80.5	36,504,630,497	79.9	Δ 1,680,239,973	95.4
(1) 土 地	5,700,068,085	13.2	5,700,068,085	12.5	0	100
(2) 建 物	66,360,814,028	153.4	66,243,420,150	144.9	117,393,878	100.2
減価償却累計額	Δ 44,727,957,983	Δ 103.4	Δ 43,471,368,515	Δ 95.1	Δ 1,256,589,468	102.9
減損損失累計額	Δ 280,188,925	Δ 0.6	Δ 280,188,925	Δ 0.6	0	100
(3) 構 築 物	3,180,447,333	7.4	3,180,447,333	7.0	0	100
減価償却累計額	Δ 1,962,029,592	Δ 4.5	Δ 1,859,465,175	Δ 4.1	Δ 102,564,417	105.5
減損損失累計額	Δ 10,332,200	Δ 0.0	Δ 10,332,200	Δ 0.0	0	100
(4) 器 械 備 品	15,778,167,646	36.5	15,481,317,806	33.9	296,849,840	101.9
減価償却累計額	Δ 11,555,675,549	Δ 26.7	Δ 11,396,291,107	Δ 24.9	Δ 159,384,442	101.4
(5) 車 両	39,519,108	0.1	39,519,108	0.1	0	100
減価償却累計額	Δ 35,101,227	Δ 0.1	Δ 34,459,863	Δ 0.1	Δ 641,364	101.9
(6) リ ー ス 資 産	3,671,565,360	8.5	4,028,194,960	8.8	Δ 356,629,600	91.1
減価償却累計額	Δ 1,347,265,560	Δ 3.1	Δ 1,128,591,160	Δ 2.5	Δ 218,674,400	119.4
(7) その他有形固定資産	21,860,000	0.1	21,860,000	0.0	0	100
減価償却累計額	Δ 9,500,000	Δ 0.0	Δ 9,500,000	Δ 0.0	0	100
2 無形固定資産	33,069,940	0.1	43,253,844	0.1	Δ 10,183,904	76.5
(1) 電 話 加 入 権	5,301,880	0.0	5,301,880	0.0	0	100
(2) リ ー ス 資 産	14,946,400	0.0	20,221,600	0.0	Δ 5,275,200	73.9
(3) その他無形固定資産	12,821,660	0.0	17,730,364	0.0	Δ 4,908,704	72.3
3 投資その他の資産	1,774,581,328	4.1	1,866,902,695	4.1	Δ 92,321,367	95.1
(1) 長期前払消費税	1,770,361,499	4.1	1,860,827,866	4.1	Δ 90,466,367	95.1
(2) そ の 他 投 資	4,219,829	0.0	6,074,829	0.0	Δ 1,855,000	69.5
流 動 資 産	6,634,377,966	15.3	7,299,330,417	16.0	Δ 664,952,451	90.9
1 現金・預金	822,014,623	1.9	1,519,777,123	3.3	Δ 697,762,500	54.1
2 未 収 金	5,745,347,080	13.3	5,582,721,833	12.2	162,625,247	102.9
貸倒引当金	Δ 92,498,622	Δ 0.2	Δ 92,274,810	Δ 0.2	Δ 223,812	100.2
3 貯 蔵 品	159,456,985	0.4	275,154,071	0.6	Δ 115,697,086	58.0
4 前 払 費 用	57,900	0.0	56,400	0.0	1,500	102.7
5 未収消費税還付金	0	0	13,895,800	0.0	Δ 13,895,800	0
資 産 合 計	43,266,419,758	100	45,714,117,453	100	Δ 2,447,697,695	94.6

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	30,299,877,897	70.0	31,723,268,386	69.4	Δ 1,423,390,489	95.5
1 企 業 債	18,504,553,320	42.8	19,381,443,491	42.4	Δ 876,890,171	95.5
2 他 会 計 借 入 金	3,142,105,248	7.3	3,300,000,000	7.2	Δ 157,894,752	95.2
3 リ ー ス 債 務	1,894,831,180	4.4	2,470,492,986	5.4	Δ 575,661,806	76.7
4 引 当 金	6,758,388,149	15.6	6,571,331,909	14.4	187,056,240	102.8
(1) 退 職 給 付 引 当 金	6,758,388,149	15.6	6,571,331,909	14.4	187,056,240	102.8
流 動 負 債	8,307,419,912	19.2	7,884,679,743	17.2	422,740,169	105.4
1 企 業 債	2,106,190,171	4.9	2,272,226,251	5.0	Δ 166,036,080	92.7
2 他 会 計 借 入 金	157,894,752	0.4	0	0	157,894,752	-
3 リ ー ス 債 務	678,339,640	1.6	731,104,090	1.6	Δ 52,764,450	92.8
4 未 払 金	3,854,697,664	8.9	3,490,061,760	7.6	364,635,904	110.4
5 引 当 金	1,220,896,386	2.8	1,139,341,227	2.5	81,555,159	107.2
(1) 賞 与 引 当 金	1,022,577,386	2.4	952,347,227	2.1	70,230,159	107.4
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	198,319,000	0.5	186,994,000	0.4	11,325,000	106.1
6 そ の 他 流 動 負 債	289,401,299	0.7	251,946,415	0.6	37,454,884	114.9
繰 延 収 益	4,260,432,955	9.8	4,456,471,707	9.7	Δ 196,038,752	95.6
1 長 期 前 受 金	10,178,877,113	23.5	10,242,735,036	22.4	Δ 63,857,923	99.4
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	533,005,455	1.2	542,881,001	1.2	Δ 9,875,546	98.2
(2) 国 庫 補 助 金	3,008,195,813	7.0	3,013,074,553	6.6	Δ 4,878,740	99.8
(3) 他 会 計 負 担 金	4,188,028,405	9.7	4,247,695,967	9.3	Δ 59,667,562	98.6
(4) 他 会 計 補 助 金	140,975,284	0.3	140,975,284	0.3	0	100
(5) そ の 他 長 期 前 受 金	2,308,672,156	5.3	2,298,108,231	5.0	10,563,925	100.5
長期前受金収益化 累計額	Δ 5,918,444,158	Δ 13.7	Δ 5,786,263,329	Δ 12.7	Δ 132,180,829	102.3
負 債 合 計	42,867,730,764	99.1	44,064,419,836	96.4	Δ 1,196,689,072	97.3
資 本 金	46,110,006,670	106.6	46,110,006,670	100.9	0	100
1 資 本 金	46,110,006,670	106.6	46,110,006,670	100.9	0	100
剰 余 金	1,029,213,297	2.4	1,029,213,297	2.3	0	100
1 資 本 剰 余 金	1,029,213,297	2.4	1,029,213,297	2.3	0	100
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	14,899,267	0.0	14,899,267	0.0	0	100
(2) 国 庫 補 助 金	744,000	0.0	744,000	0.0	0	100
(3) 他 会 計 負 担 金	1,013,570,030	2.3	1,013,570,030	2.2	0	100
欠 損 金	46,740,530,973	Δ 108.0	45,489,522,350	Δ 99.5	1,251,008,623	102.8
1 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	46,740,530,973	Δ 108.0	45,489,522,350	Δ 99.5	1,251,008,623	102.8
資 本 合 計	398,688,994	0.9	1,649,697,617	3.6	Δ 1,251,008,623	24.2
負 債 資 本 合 計	43,266,419,758	100	45,714,117,453	100	Δ 2,447,697,695	94.6

当年度末における資産合計は 43,266,419,758 円で、前年度末と比較して 2,447,697,695 円 (5.4%) 減少している。

その内訳は、固定資産で 1,782,745,244 円減少しており、流動資産で 664,952,451 円減少している。

これに対応する負債及び資本においては、固定負債で 1,423,390,489 円、繰延収益で 196,038,752 円、資本合計で 1,251,008,623 円それぞれ減少し、流動負債で 422,740,169 円増加している。

なお、各病院の当年度の資産及び負債の状況は、次のとおりである。

区 分	資 産	負 債
	円	円
が ん セ ン タ ー	17,568,465,476	14,211,762,333
精 神 医 療 セ ン タ ー	8,111,025,749	11,407,570,305
あいち小児保健医療総合センター	15,547,465,772	12,540,051,742
旧がんセンター愛知病院	2,027,249,669	249,711,355
調 整	12,213,092	4,458,635,029
合 計	43,266,419,758	42,867,730,764

(注) 調整は、本庁における資産など全体で共通管理しているものである。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 固定資産

当年度末における固定資産は 36,632,041,792 円 (資産合計の 84.7%) であり、前年度末と比較して 1,782,745,244 円 (4.6%) 減少している。

これは、主として有形固定資産において、減価償却に伴い建物の資産価額が減少したことによるものである。

(2) 流動資産

当年度末における流動資産は 6,634,377,966 円 (資産合計の 15.3%) であり、前年度末と比較して 664,952,451 円 (9.1%) 減少している。

これは、主として現金・預金が減少したことによるものである。

(3) 固定負債

当年度末における固定負債は 30,299,877,897 円 (負債資本合計の 70.0%) であり、前年度末と比較して 1,423,390,489 円 (4.5%) 減少している。

これは、主として企業債が減少したことによるものである。

(4) 流動負債

当年度末における流動負債は 8,307,419,912 円 (負債資本合計の 19.2%) であり、

前年度末と比較して 422,740,169 円 (5.4%) 増加している。

これは、主として未払金が増加したことによるものである。

(5) 繰延収益

当年度末における繰延収益は 4,260,432,955 円 (負債資本合計の 9.8%) であり、前年度末と比較して 196,038,752 円 (4.4%) 減少している。

これは、主として長期前受金収益化累計額が増加したことによるものである。

(6) 資本金

当年度末における資本金は 46,110,006,670 円 (負債資本合計の 106.6%) であり、前年度末と同額である。

(7) 剰余金

当年度末における剰余金は 1,029,213,297 円 (負債資本合計の 2.4%) であり、前年度末と同額である。

(8) 欠損金

当年度末における欠損金は 46,740,530,973 円で、前年度末と比較して 1,251,008,623 円 (2.8%) 増加している。

令和 4 年度から令和 6 年度までの財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
	%	%	%
流動比率 ($\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$)	95.5	92.6	79.9
固定資産対長期資本比率 ($\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{欠損金}} \times 100$)	101.0	101.5	104.8
自己資本構成比率 ($\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{欠損金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$)	14.0	13.4	10.8

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を見る比率で 100%以上あれば支払の信頼度が高いことを表す。
 2 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達方法を示す比率で 100%以上の場合は、固定資産が短期資金で一部調達されていることを示す。長期資本で調達されていれば 100%未満となり、好ましい状態である。
 3 自己資本構成比率は、企業が使用する総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので高いほど良い。

流動比率は、前年度と比較して 12.7 ポイント低くなっているが、これは、主として現金・預金が減少したことによるものである。

7 キャッシュ・フロー計算書

資金収支の状況は、次のとおりである。

項 目	令和6年度(A)	令和5年度(B)	対前年度比較(A)-(B)
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	449,736,429	1,003,093,860	Δ553,357,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	633,824,678	938,635,883	Δ304,811,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	Δ1,781,323,607	Δ2,139,489,112	358,165,505
資金増加額	Δ697,762,500	Δ197,759,369	Δ500,003,131
資金期首残高	1,519,777,123	1,717,536,492	Δ197,759,369
資金期末残高	822,014,623	1,519,777,123	Δ697,762,500

資金期末残高は 822,014,623 円となっており、前年度末と比較して 697,762,500 円 (45.9%) 減少している。

愛知県水道事業会計

愛知県水道事業会計

1 事業の内容

本県の水道事業は、水道用水の安定供給、長期にわたる水需要への対応及び水資源の有効利用を図るため、1日最大給水量1,740,000 m³を目標として、市町や企業団等に対して水道用水を供給している。

令和7年3月31日現在の1日給水能力は、1,796,700 m³となっている。

令和6年度において行った主な事業は次のとおりであり、これらの事業を遂行するため、令和7年3月31日現在278人の職員がそれぞれの業務に従事している。

(1) 営業関係について

給水対象は、31市7町1広域事務組合及び3企業団の42団体となっている。令和6年度の年間給水量は425,534,253 m³で、前年度の422,077,705 m³と比較して3,456,548 m³ (0.8%)の増加となっている。

年度別の給水状況、有収率及び施設利用状況は、次のとおりである。

給水状況

年 度	給 水 対 象		承認基本給水量	年 間 給 水 量		実績率 (B)/(A)×100	実績(B)の前年 度に対する比率
	団体数	給 水 人 口		予 定 量 (A)	実 績 (B)		
令和4年度	42	5,063,850	1,365,690	427,000,000	424,924,518	99.5	99.3
令和5年度	42	5,049,010	1,364,770	428,000,000	422,077,705	98.6	99.3
令和6年度	42	5,032,819	1,364,880	426,000,000	425,534,253	99.9	100.8

(注) 1 承認基本給水量は、受水団体から申込みを受け企業庁長が承認した各年度における一日当たりの給水量である。

2 年間給水量の実績は、受水団体が実際に給水を受けた給水量である。

有収率

年 度	年 間 送 水 量 (A)	年 間 給 水 量 (B)	有 収 率 (B)/(A) × 100
令和4年度	426,899,257	424,924,518	99.5
令和5年度	423,359,650	422,077,705	99.7
令和6年度	426,851,180	425,534,253	99.7

施設利用状況

年 度	1日給水能力 (A)	1日平均送水量 (B)	1日最大送水量 (C)	施設利用率 (B)/(A)×100	最大稼働率 (C)/(A)×100	負 荷 率 (B)/(C)×100
	m ³	m ³	m ³	%	%	%
令和4年度	1,785,700	1,169,586	1,386,750	65.5	77.7	84.3
令和5年度	1,785,700	1,156,720	1,318,200	64.8	73.8	87.7
令和6年度	1,796,700	1,169,455	1,341,120	65.1	74.6	87.2

(2) 建設工事について

令和6年度における主な建設工事を見ると、尾張地域において第2津島幹線送水管布設工事を実施している。

2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業収益	円 35,671,482,000	円 35,674,203,130	円 2,721,130	% 100.0	
第1項 営業収益	31,989,660,000	31,953,861,875	Δ35,798,125	99.9	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 2,904,896,373円
第2項 営業外収益	3,681,822,000	3,720,341,255	38,519,255	101.0	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 6,813,824円

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業費	円 35,580,391,000	円 33,592,609,249	円 0	円 1,987,781,751	% 94.4	
第1項 営業費用	31,398,402,000	29,708,647,862	0	1,689,754,138	94.6	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 967,078,222円
第2項 営業外費用	4,178,989,000	3,883,961,387	0	295,027,613	92.9	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 27,578,782円
第3項 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	

ア 事業収益の決算額は 35,674,203,130 円で、予算額 35,671,482,000 円と比べ 2,721,130 円 (0.0%) の増収となっている。

これは、主として営業外収益において、雑収益が見込みを上回ったことによるものである。

イ 事業費の決算額は 33,592,609,249 円で、予算額 35,580,391,000 円に対する執行率は 94.4%となっており、不用額 1,987,781,751 円は、主として営業費用における原水及び浄水費の執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的収入	円 12,157,981,000	円 8,749,543,896	円 Δ3,408,437,104	% 72.0	
第1項 企業債	7,411,000,000	4,770,000,000	Δ2,641,000,000	64.4	
第2項 国庫支出金	896,131,000	764,138,000	Δ131,993,000	85.3	
第3項 工事負担金	162,630,000	23,622,500	Δ139,007,500	14.5	
第4項 受託事業収入	22,126,000	18,840,343	Δ3,285,657	85.2	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 1,712,758円
第5項 他会計出資金	3,241,725,000	2,748,254,000	Δ493,471,000	84.8	
第6項 他会計補助金	424,367,000	424,367,000	0	100	
第7項 雑収入	2,000	322,053	320,053	16,102.7	

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的支出	円 28,138,504,789	円 24,712,555,624	円 2,157,378,895	円 1,268,570,270	% 87.8	
第1項 建設改良費	18,287,418,789	14,873,707,187	2,157,378,895	1,256,332,707	81.3	決算額のうち仮 払消費税及び地 方消費税 1,289,644,930円
第2項 建設利息	65,424,000	65,423,874	0	126	100.0	
第3項 償還金	9,780,662,000	9,773,424,563	0	7,237,437	99.9	決算額のうち仮 払消費税及び地 方消費税 24,409,384円
第4項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	

ア 資本的収入の決算額は 8,749,543,896 円で、予算額 12,157,981,000 円と比べ 3,408,437,104 円（28.0％）の減収となっている。

これは、主として企業債の借入れを翌年度としたことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は 24,712,555,624 円で、予算額 28,138,504,789 円に対する執行率は 87.8％となっており、予算残額は 3,425,949,165 円で、翌年度繰越額 2,157,378,895 円及び不用額 1,268,570,270 円である。

翌年度繰越額の内容は、主として建設改良費における施設費 1,114,601,779 円である。

不用額の内容は、主として建設改良費における施設費 1,024,019,804 円である。

ウ 資本的収入額（過年度の支出の財源に充当した額 809,000,000 円を除く。）が資本的支出額に不足する額 16,772,011,728 円のうち 15,697,011,728 円は、過年度分留保資金で補填している。なお、残額 1,075,000,000 円は、令和 7 年度において令和 6 年度同意済企業債で措置することとなっている。

3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

科 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	円	円	%
営 業 収 益	29,048,965,502	28,544,160,890	504,804,612	101.8
給 水 収 益	29,048,965,502	28,544,160,890	504,804,612	101.8
営 業 費 用	28,741,569,640	28,439,726,665	301,842,975	101.1
原 水 及 び 浄 水 費	10,879,920,040	10,576,386,372	303,533,668	102.9
配 水 及 び 給 水 費	1,498,013,017	1,452,489,106	45,523,911	103.1
総 係 費	679,592,084	786,743,329	Δ107,151,245	86.4
減 価 償 却 費	15,549,740,748	15,522,636,380	27,104,368	100.2
資 産 減 耗 費	134,303,751	101,471,478	32,832,273	132.4
営 業 利 益	307,395,862	104,434,225	202,961,637	294.3
営 業 外 収 益	3,713,527,532	3,826,361,842	Δ112,834,310	97.1
受取利息及び配当金	15,225,397	275,835	14,949,562	5,519.7
一般会計補助金	206,549,000	310,182,000	Δ103,633,000	66.6
長期前受金戻入	3,397,919,235	3,412,118,146	Δ14,198,911	99.6
雑 収 益	93,833,900	103,785,861	Δ9,951,961	90.4
営 業 外 費 用	3,370,164,499	3,488,745,539	Δ118,581,040	96.6
支 払 利 息	1,208,514,587	1,325,258,859	Δ116,744,272	91.2
営業外固定資産管理費	2,161,391,492	2,163,470,880	Δ2,079,388	99.9
雑 支 出	258,420	15,800	242,620	1,635.6
経 常 利 益	650,758,895	442,050,528	208,708,367	147.2
特 別 損 失	0	5,761,381	Δ5,761,381	0
過年度損益修正損	0	5,761,381	Δ5,761,381	0
当 年 度 純 利 益	650,758,895	436,289,147	214,469,748	149.2
前年度繰越利益剰余金	3,389,361,359	2,953,072,212	436,289,147	114.8
当年度未処分利益剰余金	4,040,120,254	3,389,361,359	650,758,895	119.2

当年度の営業収益 29,048,965,502 円に対し、営業費用は 28,741,569,640 円で営業利益 307,395,862 円を生じた。これに営業外収益 3,713,527,532 円を加え、営業外費用 3,370,164,499 円を減ざると、経常利益は 650,758,895 円となり、特別損益はないため、同額が当年度純利益となっている。

当年度純利益は、前年度と比較して 214,469,748 円（49.2%）増加している。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 営業収益

給水収益 29,048,965,502 円は、前年度と比較して 504,804,612 円（1.8%）増加している。

これは、主として水道料金の改定が行われたことによるものである。

(2) 営業費用

ア 原水及び浄水費 10,879,920,040 円は、前年度と比較して 303,533,668 円（2.9%）増加している。

これは、主として維持修繕費が増加したことによるものである。

イ 配水及び給水費 1,498,013,017 円は、前年度と比較して 45,523,911 円（3.1%）増加している。

これは、主として施設維持管理委託費が増加したことによるものである。

ウ 総係費 679,592,084 円は、前年度と比較して 107,151,245 円（13.6%）減少している。

これは、主として職員等給与のうち退職給付費が減少したことによるものである。

エ 減価償却費 15,549,740,748 円は、前年度と比較して 27,104,368 円（0.2%）増加している。

これは、主としてダム使用权に係る減価償却費が増加したことによるものである。

オ 資産減耗費 134,303,751 円の主なものは、固定資産除却損 112,620,750 円である。

(3) 営業外収益

ア 受取利息及び配当金 15,225,397 円は、預金利息である。

イ 一般会計補助金 206,549,000 円の主なものは、水源費として負担した共用施設負担金に係る支払利息に対する補助金 178,220,000 円である。

ウ 長期前受金戻入 3,397,919,235 円の主なものは、国庫補助金長期前受金戻入 3,168,227,929 円である。

エ 雑収益 93,833,900 円の主なものは、犬山浄水場太陽光発電売電収益 63,442,624 円である。

(4) 営業外費用

ア 支払利息 1,208,514,587 円は、前年度と比較して 116,744,272 円（8.8%）減少している。

これは、主として水源費として負担した共用施設負担金に係る支払利息が減少したことによるものである。

イ 営業外固定資産管理費 2,161,391,492 円の主なものは、未稼働資産に係る減価償却費 1,885,785,491 円である。

ウ 雑支出 258,420 円の主なものは、令和 6 年能登半島地震の被災地支援に係る費用 202,633 円である。

給水量 1 m³ 当たりの供給単価及び給水原価は、次のとおりである。

年 度	供給単価 (A) (給水収益) (年間給水量)	給水原価 (B) (経常費用-長期前受金戻入) (年間給水量)	差引 (A) - (B)
	円	円	円
令和 4 年度	67.40	67.24	0.16
令和 5 年度	67.63	67.56	0.07
令和 6 年度	68.26	67.48	0.78

令和 4 年度から令和 6 年度までの経営成績を示す主な収益率は、次のとおりである。

項 目	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
	%	%	%
営業収支比率 (営業収益 / 営業費用 × 100)	100.9	100.4	101.1
経常収支比率 (営業収益 + 営業外収益 / 営業費用 + 営業外費用 × 100)	101.1	101.4	102.0
総収支比率 (総収益 / 総費用 × 100)	101.1	101.4	102.0

- (注) 1 営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
 2 経常収支比率は、営業費用及び営業外費用が営業収益及び営業外収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
 3 総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

4 剰余金計算書

区 分	資 本 金	剰 余 金		資 本 合 計
		資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	
			未 処 分 利 益 剰 余 金	
前 年 度 末 残 高	円 294,078,854,521	円 3,101,302,804	円 3,389,361,359	円 300,569,518,684
前 年 度 処 分 額	0	0	0	0
処 分 後 残 高	294,078,854,521	3,101,302,804	(繰越利益剰余金) 3,389,361,359	300,569,518,684
当 年 度 変 動 額	2,748,254,000	0	650,758,895	3,399,012,895
当 年 度 末 残 高	296,827,108,521	3,101,302,804	(当年度未処分 利益剰余金) 4,040,120,254	303,968,531,579

(1) 資本金

当年度末残高 296,827,108,521 円は、前年度末と比較して 2,748,254,000 円増加している。

これは、他会計繰入金の受入れによるものである。

(2) 資本剰余金

当年度末残高 3,101,302,804 円は、前年度末と同額となっている。

(3) 利益剰余金

当年度末残高 4,040,120,254 円は、前年度末と比較して 650,758,895 円増加している。

これは、当年度純利益によるものである。

5 剰余金処分計算書

区 分	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当 年 度 末 残 高	円 296,827,108,521	円 3,101,302,804	円 4,040,120,254
議会の議決による処分数額	0	0	0
処 分 後 残 高	296,827,108,521	3,101,302,804	(繰越利益剰余金) 4,040,120,254

未処分利益剰余金の当年度末残高は、全額を翌年度繰越利益剰余金としている。

6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	493,353,704,671	94.4	496,637,218,636	94.7	Δ 3,283,513,965	99.3
1 有形固定資産	207,875,354,705	39.8	206,523,981,336	39.4	1,351,373,369	100.7
(1) 土 地	15,956,281,263	3.1	15,956,603,316	3.0	Δ 322,053	100.0
(2) 建 物	27,206,830,206	5.2	26,625,838,099	5.1	580,992,107	102.2
減価償却累計額	Δ 15,988,954,391	Δ 3.1	Δ 15,632,855,533	Δ 3.0	Δ 356,098,858	102.3
(3) 構 築 物	319,109,719,249	61.0	316,904,663,322	60.4	2,205,055,927	100.7
減価償却累計額	Δ 188,154,547,178	Δ 36.0	Δ 183,351,433,966	Δ 35.0	Δ 4,803,113,212	102.6
(4) 機 械 及 び 装 置	108,405,940,959	20.7	106,042,746,214	20.2	2,363,194,745	102.2
減価償却累計額	Δ 76,597,586,886	Δ 14.7	Δ 74,402,373,165	Δ 14.2	Δ 2,195,213,721	103.0
(5) 車 両 運 搬 具	56,593,503	0.0	54,290,780	0.0	2,302,723	104.2
減価償却累計額	Δ 43,408,265	Δ 0.0	Δ 39,227,551	Δ 0.0	Δ 4,180,714	110.7
(6) 船 舶	715,300	0.0	715,300	0.0	0	100
減価償却累計額	Δ 679,535	Δ 0.0	Δ 672,081	Δ 0.0	Δ 7,454	101.1
(7) 工 具、器 具 及 び 備 品	394,486,586	0.1	406,219,386	0.1	Δ 11,732,800	97.1
減価償却累計額	Δ 309,809,038	Δ 0.1	Δ 307,818,984	Δ 0.1	Δ 1,990,054	100.6
(8) リ ー ス 資 産	8,810,400	0.0	4,366,200	0.0	4,444,200	201.8
減価償却累計額	Δ 721,400	Δ 0.0	Δ 3,856,810	Δ 0.0	3,135,410	18.7
(9) 建 設 仮 勘 定	17,831,683,932	3.4	14,266,776,809	2.7	3,564,907,123	125.0
2 無形固定資産	285,478,349,966	54.6	290,113,237,300	55.3	Δ 4,634,887,334	98.4
(1) ダ ム 使 用 権	260,208,159,797	49.8	267,200,591,419	50.9	Δ 6,992,431,622	97.4
(2) 地 上 権	5,635,000	0.0	8,530,189	0.0	Δ 2,895,189	66.1
(3) 施 設 利 用 権	330,909,848	0.1	258,221,891	0.0	72,687,957	128.1
(4) 電 話 加 入 権	4,776,276	0.0	4,776,276	0.0	0	100
(5) ソ フ ト ウ ェ ア	20,224,084	0.0	3,738,650	0.0	16,485,434	540.9
(6) 無形固定資産仮勘定	24,908,644,961	4.8	22,637,378,875	4.3	2,271,266,086	110.0
流 動 資 産	29,379,896,705	5.6	27,800,886,071	5.3	1,579,010,634	105.7
1 現 金 ・ 預 金	26,128,098,570	5.0	23,472,706,698	4.5	2,655,391,872	111.3
2 未 収 金	2,664,383,645	0.5	4,061,885,672	0.8	Δ 1,397,502,027	65.6
3 貯 蔵 品	236,788,930	0.0	202,162,728	0.0	34,626,202	117.1
4 前 払 金	350,625,560	0.1	64,130,973	0.0	286,494,587	546.7
資 産 合 計	522,733,601,376	100	524,438,104,707	100	Δ 1,704,503,331	99.7

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	97,906,514,925	18.7	102,654,253,929	19.6	Δ 4,747,739,004	95.4
1 企 業 債	60,361,035,441	11.5	60,249,321,596	11.5	111,713,845	100.2
2 他 会 計 借 入 金	10,205,333,988	2.0	11,179,062,979	2.1	Δ 973,728,991	91.3
3 リ ー ス 債 務	6,959,612	0.0	0	0	6,959,612	-
4 引 当 金	2,179,561,969	0.4	2,172,264,763	0.4	7,297,206	100.3
(1) 退 職 給 付 引 当 金	1,857,582,973	0.4	1,891,750,767	0.4	Δ 34,167,794	98.2
(2) 特 別 修 繕 引 当 金	321,978,996	0.1	280,513,996	0.1	41,465,000	114.8
5 年 賦 未 払 金	25,153,623,915	4.8	29,053,604,591	5.5	Δ 3,899,980,676	86.6
流 動 負 債	17,228,935,174	3.3	15,942,417,365	3.0	1,286,517,809	108.1
1 企 業 債	4,658,286,155	0.9	4,856,945,435	0.9	Δ 198,659,280	95.9
2 他 会 計 借 入 金	973,728,991	0.2	965,504,761	0.2	8,224,230	100.9
3 リ ー ス 債 務	1,938,288	0.0	560,329	0.0	1,377,959	345.9
4 未 払 金	7,459,393,933	1.4	6,062,475,236	1.2	1,396,918,697	123.0
5 前 受 金	8,286,300	0.0	0	0	8,286,300	-
6 引 当 金	207,972,379	0.0	197,188,195	0.0	10,784,184	105.5
(1) 賞 与 引 当 金	173,989,279	0.0	165,251,909	0.0	8,737,370	105.3
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	33,983,100	0.0	31,936,286	0.0	2,046,814	106.4
7 年 賦 未 払 金	3,899,980,676	0.7	3,830,138,894	0.7	69,841,782	101.8
8 預 り 金	19,348,452	0.0	29,604,515	0.0	Δ 10,256,063	65.4
繰 延 収 益	103,629,619,698	19.8	105,271,914,729	20.1	Δ 1,642,295,031	98.4
1 長 期 前 受 金	202,371,558,290	38.7	200,720,999,467	38.3	1,650,558,823	100.8
収 益 化 累 計 額	Δ 98,741,938,592	Δ 18.9	Δ 95,449,084,738	Δ 18.2	Δ 3,292,853,854	103.4
負 債 合 計	218,765,069,797	41.9	223,868,586,023	42.7	Δ 5,103,516,226	97.7
資 本 金	296,827,108,521	56.8	294,078,854,521	56.1	2,748,254,000	100.9
1 資 本 金	296,827,108,521	56.8	294,078,854,521	56.1	2,748,254,000	100.9
剰 余 金	7,141,423,058	1.4	6,490,664,163	1.2	650,758,895	110.0
1 資 本 剰 余 金	3,101,302,804	0.6	3,101,302,804	0.6	0	100
(1) 国 庫 補 助 金	2,895,109,900	0.6	2,895,109,900	0.6	0	100
(2) 受 贈 財 産 評 価 額	206,192,904	0.0	206,192,904	0.0	0	100
2 利 益 剰 余 金	4,040,120,254	0.8	3,389,361,359	0.6	650,758,895	119.2
(1) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,040,120,254	0.8	3,389,361,359	0.6	650,758,895	119.2
資 本 合 計	303,968,531,579	58.1	300,569,518,684	57.3	3,399,012,895	101.1
負 債 資 本 合 計	522,733,601,376	100	524,438,104,707	100	Δ 1,704,503,331	99.7

当年度末における資産合計は 522,733,601,376 円で、前年度末と比較して 1,704,503,331 円 (0.3%) 減少している。

その内訳は、固定資産で 3,283,513,965 円減少し、流動資産で 1,579,010,634 円増加している。

これに対応する負債及び資本においては、固定負債で 4,747,739,004 円、繰延収益で 1,642,295,031 円それぞれ減少し、流動負債で 1,286,517,809 円、資本金で 2,748,254,000 円、剰余金で 650,758,895 円それぞれ増加している。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 固定資産

当年度末における固定資産は 493,353,704,671 円 (資産合計の 94.4%) であり、前年度末と比較して 3,283,513,965 円 (0.7%) 減少している。

これは、主として無形固定資産においてダム使用権が減少したことによるものである。

(2) 流動資産

当年度末における流動資産は 29,379,896,705 円 (資産合計の 5.6%) であり、前年度末と比較して 1,579,010,634 円 (5.7%) 増加している。

これは、主として現金・預金が増加したことによるものである。

なお、当年度末における未収金 2,664,383,645 円の主なものは、令和 7 年 3 月分の水道料金 2,637,005,397 円である。

(3) 固定負債

当年度末における固定負債は 97,906,514,925 円 (負債資本合計の 18.7%) であり、前年度末と比較して 4,747,739,004 円 (4.6%) 減少している。

これは、主として年賦未払金が増加したことによるものである。

(4) 流動負債

当年度末における流動負債は 17,228,935,174 円 (負債資本合計の 3.3%) であり、前年度末と比較して 1,286,517,809 円 (8.1%) 増加している。

これは、主として未払金が増加したことによるものである。

(5) 繰延収益

当年度末における繰延収益は 103,629,619,698 円 (負債資本合計の 19.8%) であり、前年度末と比較して 1,642,295,031 円 (1.6%) 減少している。

これは、長期前受金収益化累計額が増加したことによるものである。

(6) 資本金

当年度末における資本金は 296,827,108,521 円 (負債資本合計の 56.8%) であり、前年度末と比較して 2,748,254,000 円 (0.9%) 増加している。

これは、他会計繰入金の受入れによるものである。

(7) 剰余金

当年度末における剰余金は 7,141,423,058 円（負債資本合計の 1.4%）であり、前年度末と比較して 650,758,895 円（10.0%）増加している。

これは、利益剰余金が増加したことによるものである。

令和 4 年度から令和 6 年度までの財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
	%	%	%
流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	182.6	174.4	170.5
固定資産対長期資本比率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100 \right)$	97.8	97.7	97.6
自己資本構成比率 $\left(\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100 \right)$	76.8	77.4	78.0

(注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を見る比率で 100%以上であれば支払の信頼度が高いことを表す。

2 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達方法を示す比率で 100%以上の場合は、固定資産が短期資金で一部調達されていることを示す。長期資本で調達されていれば 100%未満となり、好ましい状態である。

3 自己資本構成比率は、企業が使用する総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので高いほど良い。

7 キャッシュ・フロー計算書

資金収支の状況は、次のとおりである。

項 目	令和6年度(A)	令和5年度(B)	対前年度比較(A)-(B)
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,573,444,120	13,783,853,667	2,789,590,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	Δ15,612,489,569	Δ13,846,210,826	Δ1,766,278,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,694,437,321	1,487,832,293	206,605,028
資金増加額	2,655,391,872	1,425,475,134	1,229,916,738
資金期首残高	23,472,706,698	22,047,231,564	1,425,475,134
資金期末残高	26,128,098,570	23,472,706,698	2,655,391,872

資金期末残高は、26,128,098,570円となっており、前年度末と比較して2,655,391,872円(11.3%)増加している。

愛知県工業用水道事業会計

愛知県工業用水道事業会計

1 事業の内容

本県の工業用水道事業は、工業用水を安定供給し、産業基盤の整備あるいは地盤沈下の防止を図るため、1日給水能力1,790,000 m³を目標として愛知用水工業用水道事業、西三河工業用水道事業、東三河工業用水道事業、尾張工業用水道事業及び名古屋臨海工業用水道事業（休止中）により、令和6年度において379事業所に対して工業用水を供給している。

令和7年3月31日現在の1日給水能力は、愛知用水工業用水道事業においては845,600 m³、西三河工業用水道事業においては300,000 m³、東三河工業用水道事業においては155,000 m³、尾張工業用水道事業においては150,000 m³、合計1,450,600 m³となっている。

令和6年度において行った主な事業は次のとおりであり、これらの事業を遂行するため、令和7年3月31日現在92人の職員がそれぞれの業務に従事している。

(1) 営業関係について

給水対象は、愛知用水工業用水道事業においては名古屋市南部地区、名古屋南部臨海工業地帯及び知多半島内陸部等の107事業所、西三河工業用水道事業においては衣浦地区及び西三河地区の133事業所、東三河工業用水道事業においては蒲郡地区及び豊橋地区の61事業所、尾張工業用水道事業においては海部・津島地区及び尾張西部地区の78事業所、合計379事業所となっている。

令和6年度の年間給水量は444,691,718 m³で、前年度の439,390,556 m³と比較して5,301,162 m³（1.2%）の増加となっている。

年度別の給水状況、有収率及び施設利用率は、次のとおりである。

給水状況

年 度	給水対象	年 間 給 水 量		年間実給水量	差引(B)-(A)	実績率 (B)/(A) ×100	実績(B)の前 年度に対する 比率
		予 定 量 (A)	実 績 (B)				
	事業所	m ³	m ³	m ³	m ³	%	%
令和4年度	374	437,892,408	420,009,363	302,512,733	Δ17,883,045	95.9	95.9
令和5年度	374	440,655,768	439,390,556	306,012,807	Δ1,265,212	99.7	104.6
令和6年度	379	444,734,520	444,691,718	307,079,148	Δ42,802	100.0	101.2

- (注) 1 年間給水量は、事業所との給水契約（1時間当たりの受水量）に基づく給水量である。
 2 令和4年度の年間給水量実績(B)欄は、明治用水頭首工で発生した大規模漏水に伴い行った一部減免相当分の17,897,194 m³が差し引かれている。
 3 年間実給水量は、事業所が実際に給水を受けた給水量である。

有収率

年 度	年 間 配 水 量 (A)	年 間 実 給 水 量 (B)	有 収 率 (B)/(A) × 100
令 和 4 年 度	m ³ 306,214,565	m ³ 302,512,733	% 98.8
令 和 5 年 度	310,480,430	306,012,807	98.6
令 和 6 年 度	308,860,420	307,079,148	99.4

施設利用率

年 度	1 日 配 水 能 力 (A)	1 日 平 均 配 水 量 (B)	施 設 利 用 率 (B)/(A) × 100
令 和 4 年 度	m ³ 1,413,600	m ³ 838,944	% 59.3
令 和 5 年 度	1,413,600	848,307	60.0
令 和 6 年 度	1,450,600	846,194	58.3

(2) 建設工事について

令和6年度における主な建設工事を見ると、東三河工業用水道事業においては豊橋臨海第3幹線配水管布設工事、尾張工業用水道事業においては量水器据付工事を実施している。

2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業収益	円 15,764,266,000	円 15,830,969,607	円 66,703,607	% 100.4	
第1項 営業収益	14,223,166,000	14,233,323,126	10,157,126	100.1	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 1,293,937,808円
第2項 営業外収益	1,541,100,000	1,560,926,481	19,826,481	101.3	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 1,024,022円
第3項 特別利益	0	36,720,000	36,720,000	-	

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業費	円 13,956,776,000	円 13,002,989,023	円 0	円 953,786,977	% 93.2	
第1項 営業費用	13,291,284,000	12,345,298,604	0	945,985,396	92.9	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 346,894,008円
第2項 営業外費用	662,492,000	657,690,419	0	4,801,581	99.3	
第3項 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	

ア 事業収益の決算額は 15,830,969,607 円で、予算額 15,764,266,000 円と比べ 66,703,607 円 (0.4%) の増収となっている。

これは、主として特別利益において、工業用水受水廃止に伴う負担金を受け入れたことによるものである。

イ 事業費の決算額は 13,002,989,023 円で、予算額 13,956,776,000 円に対する執行率は 93.2%となっており、不用額 953,786,977 円は、主として営業費用における原水及び浄水費の執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的収入	円 4,302,787,000	円 3,292,893,133	円 Δ1,009,893,867	% 76.5	
第1項 企業債	2,606,000,000	1,891,000,000	Δ715,000,000	72.6	
第2項 国庫支出金	469,378,000	298,621,000	Δ170,757,000	63.6	
第3項 工事負担金	158,863,000	40,201,124	Δ118,661,876	25.3	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 446,452円
第4項 受託事業収入	4,828,000	4,491,264	Δ336,736	93.0	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 408,296円
第5項 他会計出資金	986,869,000	986,869,000	0	100	
第6項 他会計借入金	76,847,000	71,707,877	Δ5,139,123	93.3	
第7項 雑収入	2,000	2,868	868	143.4	

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的支出	円 14,759,303,363	円 12,557,979,195	円 1,423, 175,384	円 778,148,784	% 85.1	
第1項 建設改良費	10,642,176,363	8,445,858,192	1,423, 175,384	773,142,787	79.4	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 752,568,626円
第2項 建設利息	8,126,000	8,125,421	0	579	100.0	
第3項 償還金	4,104,001,000	4,103,995,582	0	5,418	100.0	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 1,998,723円
第4項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	

ア 資本的収入の決算額は 3,292,893,133 円で、予算額 4,302,787,000 円と比べ
1,009,893,867 円 (23.5%) の減収となっている。

これは、主として企業債の借入れを翌年度としたことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は 12,557,979,195 円で、予算額 14,759,303,363 円に対する執行率は 85.1%となっており、予算残額は 2,201,324,168 円で、翌年度繰越額 1,423,175,384 円及び不用額 778,148,784 円である。

翌年度繰越額の内容は、主として建設改良費における施設費 1,412,999,405 円である。

不用額の内容は、主として建設改良費における施設費 661,789,619 円である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 9,265,086,062 円は、当年度分損益勘定留保資金 2,530,482,062 円、過年度分留保資金 4,655,604,000 円及び減債積立金 2,079,000,000 円で補填している。

3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

科 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	円	円	%
営 業 収 益	12,939,385,318	12,770,571,638	168,813,680	101.3
給 水 収 益	12,939,385,318	12,770,571,638	168,813,680	101.3
営 業 費 用	11,998,404,596	11,890,206,532	108,198,064	100.9
原水及び浄水費	3,275,374,051	3,099,985,880	175,388,171	105.7
配水及び給水費	800,379,060	777,496,920	22,882,140	102.9
総 係 費	302,774,867	275,218,390	27,556,477	110.0
減 価 償 却 費	7,579,589,090	7,572,695,663	6,893,427	100.1
資 産 減 耗 費	40,287,528	164,809,679	△124,522,151	24.4
営 業 利 益	940,980,722	880,365,106	60,615,616	106.9
営 業 外 収 益	1,559,902,528	1,626,189,603	△66,287,075	95.9
受取利息及び配当金	5,917,917	138,388	5,779,529	4,276.3
一般会計補助金	125,190,000	189,424,000	△64,234,000	66.1
長期前受金戻入	1,399,556,506	1,421,787,955	△22,231,449	98.4
雑 収 益	29,238,105	14,839,260	14,398,845	197.0
営 業 外 費 用	479,486,674	543,931,485	△64,444,811	88.2
支 払 利 息	479,470,619	543,060,705	△63,590,086	88.3
雑 支 出	16,055	870,780	△854,725	1.8
経 常 利 益	2,021,396,576	1,962,623,224	58,773,352	103.0
特 別 利 益	36,720,000	0	36,720,000	-
その他特別利益	36,720,000	0	36,720,000	-
当 年 度 純 利 益	2,058,116,576	1,962,623,224	95,493,352	104.9
前年度繰越利益剰余金	849,413	226,189	623,224	375.5
その他未処分利益剰余金変動額	2,079,000,000	2,174,000,000	△95,000,000	95.6
当年度未処分利益剰余金	4,137,965,989	4,136,849,413	1,116,576	100.0

(注) 各事業の損益計算書は、末尾の参考に記載した。

当年度の営業収益 12,939,385,318 円に対し、営業費用は 11,998,404,596 円で営業利益 940,980,722 円を生じた。これに営業外収益 1,559,902,528 円を加え、営業外費用 479,486,674 円を減ざると、経常利益は 2,021,396,576 円となっている。

これに、特別利益 36,720,000 円を加えると、当年度純利益は 2,058,116,576 円となっている。

当年度純利益は、前年度と比較して 95,493,352 円 (4.9%) 増加している。

なお、各事業の当年度の営業損益、経常損益及び純損益の状況は、次のとおりである。

区 分	営 業 損 益 円	経 常 損 益 円	純 損 益 円
愛知用水工業用水道	514,336,757	1,009,560,230	1,009,560,230
西三河工業用水道	933,049,300	1,018,800,510	1,018,800,510
東三河工業用水道	Δ 53,739,950	68,807,492	105,527,492
尾張工業用水道	Δ 452,665,385	Δ 75,771,656	Δ 75,771,656
合 計	940,980,722	2,021,396,576	2,058,116,576

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 営業収益

給水収益 12,939,385,318 円は、前年度と比較して 168,813,680 円（1.3%）増加している。

これは、年間給水量が増加したことによるものである。

なお、各事業の給水収益の状況は次のとおりである。

区 分	令和4年度 円	令和5年度 円	令和6年度 円
愛知用水工業用水道	7,191,660,010	7,190,512,558	7,174,101,040
西三河工業用水道	3,245,766,216	3,292,452,512	3,311,825,536
東三河工業用水道	974,234,160	1,020,591,776	1,188,552,476
尾張工業用水道	1,284,609,480	1,267,014,792	1,264,906,266
合 計	12,696,269,866	12,770,571,638	12,939,385,318

(2) 営業費用

ア 原水及び浄水費 3,275,374,051 円は、前年度と比較して 175,388,171 円（5.7%）増加している。

これは、主として維持修繕費が増加したことによるものである。

イ 配水及び給水費 800,379,060 円は、前年度と比較して 22,882,140 円（2.9%）増加している。

これは、主として施設維持管理委託費が増加したことによるものである。

ウ 総係費 302,774,867 円は、前年度と比較して 27,556,477 円（10.0%）増加している。

これは、主として職員給与費が増加したことによるものである。

エ 減価償却費 7,579,589,090 円は、前年度と比較して 6,893,427 円（0.1%）増加している。

これは、主として構築物に係る減価償却費が増加したことによるものである。

オ 資産減耗費 40,287,528 円の主なものは、固定資産除却損 33,157,829 円である。

(3) 営業外収益

- ア 受取利息及び配当金 5,917,917 円は、預金利息である。
- イ 一般会計補助金 125,190,000 円の主なものは、水源費に充当した企業債に係る支払利息に対する補助金 67,167,000 円である。
- ウ 長期前受金戻入 1,399,556,506 円の主なものは、国庫補助金長期前受金戻入 1,126,221,994 円である。
- エ 雑収益 29,238,105 円の主なものは、賃貸料 12,454,864 円及び不用品売却収益 8,971,525 円である。

(4) 営業外費用

- ア 支払利息 479,470,619 円は、前年度と比較して 63,590,086 円（11.7%）減少している。
- これは、主として水源費として負担した共用施設負担金に係る支払利息が減少したことによるものである。
- イ 雑支出 16,055 円は、収益的支出に係る控除対象外の消費税及び地方消費税である。

(5) 特別利益

その他特別利益 36,720,000 円は、工業用水受水廃止に伴う負担金である。

給水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次のとおりである。

年 度	供給単価 (A) (給 水 収 益) (年 間 給 水 量)	給 水 原 価 (B) (経常費用-長期前受金戻入) (年 間 給 水 量)	差引(A) - (B)
	円	円	円
令 和 4 年 度	30.23	26.26	3.97
令 和 5 年 度	29.06	25.06	4.00
令 和 6 年 度	29.10	24.91	4.19

令和4年度から令和6年度までの経営成績を示す主な収益率は、次のとおりである。

項 目	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
	%	%	%
営 業 収 支 比 率 (営 業 収 益 / 営 業 費 用 × 100)	108.0	107.4	107.8
経 常 収 支 比 率 (営 業 収 益 + 営 業 外 収 益 / 営 業 費 用 + 営 業 外 費 用 × 100)	116.1	115.8	116.2
総 収 支 比 率 (総 収 益 / 総 費 用 × 100)	116.7	115.8	116.5

- (注) 1 営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
- 2 経常収支比率は、営業費用及び営業外費用が営業収益及び営業外収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
- 3 総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

4 剰余金計算書

区 分	資 本 金	剰 余 金				資 本 合 計
		資本剰余金	利 益 剰 余 金			
			減債積立金	未処分利益剰余金	合 計	
前年度末残高	円 129,893, 335,349	円 2,365,206,930	円 2,079,000,000	円 4,136,849,413	円 6,215,849,413	円 138,474, 391,692
前年度処分額	2,174,000,000	0	1,962,000,000	Δ 4,136,000,000	Δ 2,174,000,000	0
処 分 後 残 高	132,067, 335,349	2,365,206,930	4,041,000,000	(繰越利益剰余金) 849,413	4,041,849,413	138,474, 391,692
当年度変動額	986,869,000	Δ 588	Δ 2,079,000,000	4,137,116,576	2,058,116,576	3,044,984,988
当年度末残高	133,054, 204,349	2,365,206,342	1,962,000,000	(当年度未処分 利益剰余金) 4,137,965,989	6,099,965,989	141,519, 376,680

(1) 資本金

当年度末残高 133,054,204,349 円は、前年度末と比較して 3,160,869,000 円増加している。

これは、主として未処分利益剰余金から組み入れたことによるものである。

(2) 資本剰余金

当年度末残高 2,365,206,342 円は、前年度末と比較して 588 円減少している。

これは、補助金の返還を行ったことによるものである。

(3) 利益剰余金

当年度末残高 6,099,965,989 円は、前年度末と比較して 115,883,424 円減少している。

これは、主として未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

5 剰余金処分計算書（案）

区 分	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当 年 度 末 残 高	円 133,054,204,349	円 2,365,206,342	円 4,137,965,989
議会の議決による処分数額	2,079,000,000	0	Δ 4,137,000,000
未処分利益剰余金 からの組入	2,079,000,000	0	Δ 2,079,000,000
減債積立金の積立	0	0	Δ 2,058,000,000
処 分 後 残 高	135,133,204,349	2,365,206,342	(繰越利益剰余金) 965,989

(1) 資本金

当年度末残高は 133,054,204,349 円であり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき未処分利益剰余金から 2,079,000,000 円を組み入れることを予定している。

この処分による処分数額を加えると、処分後残高は 135,133,204,349 円となる。

(2) 未処分利益剰余金

当年度末残高は 4,137,965,989 円であり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき資本金へ 2,079,000,000 円を組み入れ、減債積立金として 2,058,000,000 円を積み立てることを予定している。

これにより、処分後残高（繰越利益剰余金）は 965,989 円となる。

6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	232,929,127,342	94.4	232,762,286,172	94.9	166,841,170	100.1
1 有形固定資産	92,290,963,173	37.4	88,697,474,458	36.2	3,593,488,715	104.1
(1) 土 地	7,073,206,100	2.9	7,073,208,968	2.9	Δ 2,868	100.0
(2) 建 物	5,303,224,174	2.1	5,268,655,121	2.1	34,569,053	100.7
減価償却累計額	Δ 3,455,445,187	Δ 1.4	Δ 3,342,734,887	Δ 1.4	Δ 112,710,300	103.4
(3) 構 築 物	171,918,655,762	69.7	169,415,185,160	69.1	2,503,470,602	101.5
減価償却累計額	Δ 116,960,196,351	Δ 47.4	Δ 114,733,426,370	Δ 46.8	Δ 2,226,769,981	101.9
(4) 機 械 及 び 装 置	32,629,278,346	13.2	31,829,468,631	13.0	799,809,715	102.5
減価償却累計額	Δ 21,455,723,612	Δ 8.7	Δ 20,632,714,672	Δ 8.4	Δ 823,008,940	104.0
(5) 車 両 運 搬 具	11,828,764	0.0	11,828,764	0.0	0	100
減価償却累計額	Δ 10,984,126	Δ 0.0	Δ 10,727,985	Δ 0.0	Δ 256,141	102.4
(6) 船 舶	2,180,000	0.0	2,180,000	0.0	0	100
減価償却累計額	Δ 2,071,000	Δ 0.0	Δ 2,071,000	Δ 0.0	0	100
(7) 工 具、器 具 及 び 備 品	65,586,848	0.0	66,762,452	0.0	Δ 1,175,604	98.2
減価償却累計額	Δ 57,358,452	Δ 0.0	Δ 57,457,710	Δ 0.0	99,258	99.8
(8) リ ー ス 資 産	645,600	0.0	229,800	0.0	415,800	280.9
減価償却累計額	Δ 41,000	Δ 0.0	Δ 202,990	Δ 0.0	161,990	20.2
(9) 建 設 仮 勘 定	17,228,177,307	7.0	13,809,291,176	5.6	3,418,886,131	124.8
2 無形固定資産	140,638,164,169	57.0	144,064,811,714	58.7	Δ 3,426,647,545	97.6
(1) ダ ム 使 用 権	109,527,606,986	44.4	113,326,683,283	46.2	Δ 3,799,076,297	96.6
(2) 施 設 利 用 権	1,127,369,629	0.5	893,859,954	0.4	233,509,675	126.1
(3) 電 話 加 入 権	2,961,678	0.0	2,961,678	0.0	0	100
(4) ソ フ ト ウ ェ ア	13,023,603	0.0	2,625,649	0.0	10,397,954	496.0
(5) 無形固定資産仮勘定	29,967,202,273	12.1	29,838,681,150	12.2	128,521,123	100.4
流 動 資 産	13,832,699,555	5.6	12,544,117,816	5.1	1,288,581,739	110.3
1 現 金 ・ 預 金	12,359,453,252	5.0	10,462,162,474	4.3	1,897,290,778	118.1
2 未 収 金	1,343,991,867	0.5	1,850,995,940	0.8	Δ 507,004,073	72.6
貸 倒 引 当 金	Δ 246,000	Δ 0.0	Δ 6,111,000	Δ 0.0	5,865,000	4.0
3 貯 蔵 品	65,792,233	0.0	55,250,669	0.0	10,541,564	119.1
4 前 払 金	63,708,203	0.0	181,819,733	0.1	Δ 118,111,530	35.0
資 産 合 計	246,761,826,897	100	245,306,403,988	100	1,455,422,909	100.6

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	60,519,657,376	24.5	62,582,481,846	25.5	Δ 2,062,824,470	96.7
1 企 業 債	30,915,312,141	12.5	31,920,865,205	13.0	Δ 1,005,553,064	96.8
2 他 会 計 借 入 金	24,895,608,830	10.1	24,823,900,953	10.1	71,707,877	100.3
3 リ ー ス 債 務	523,028	0.0	0	0	523,028	-
4 引 当 金	686,096,566	0.3	672,473,097	0.3	13,623,469	102.0
(1) 退 職 給 付 引 当 金	509,641,191	0.2	497,059,722	0.2	12,581,469	102.5
(2) 特 別 修 繕 引 当 金	176,455,375	0.1	175,413,375	0.1	1,042,000	100.6
5 年 賦 未 払 金	4,022,116,811	1.6	5,165,242,591	2.1	Δ 1,143,125,780	77.9
流 動 負 債	8,779,620,727	3.6	7,309,208,321	3.0	1,470,412,406	120.1
1 企 業 債	2,896,537,443	1.2	2,960,820,692	1.2	Δ 64,283,249	97.8
2 リ ー ス 債 務	142,032	0.0	29,491	0.0	112,541	481.6
3 未 払 金	4,665,280,789	1.9	3,155,815,593	1.3	1,509,465,196	147.8
4 前 受 金	50,996	0.0	1,969,575	0.0	Δ 1,918,579	2.6
5 引 当 金	66,159,882	0.0	61,554,364	0.0	4,605,518	107.5
(1) 賞 与 引 当 金	55,371,997	0.0	51,597,708	0.0	3,774,289	107.3
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	10,787,885	0.0	9,956,656	0.0	831,229	108.3
6 年 賦 未 払 金	1,143,125,780	0.5	1,120,831,777	0.5	22,294,003	102.0
7 預 り 金	8,323,805	0.0	8,186,829	0.0	136,976	101.7
繰 延 収 益	35,943,172,114	14.6	36,940,322,129	15.1	Δ 997,150,015	97.3
1 長 期 前 受 金	105,751,847,022	42.9	105,387,465,264	43.0	364,381,758	100.3
収 益 化 累 計 額	Δ 69,808,674,908	Δ 28.3	Δ 68,447,143,135	Δ 27.9	Δ 1,361,531,773	102.0
負 債 合 計	105,242,450,217	42.6	106,832,012,296	43.6	Δ 1,589,562,079	98.5
資 本 金	133,054,204,349	53.9	129,893,335,349	53.0	3,160,869,000	102.4
1 資 本 金	133,054,204,349	53.9	129,893,335,349	53.0	3,160,869,000	102.4
剰 余 金	8,465,172,331	3.4	8,581,056,343	3.5	Δ 115,884,012	98.6
1 資 本 剰 余 金	2,365,206,342	1.0	2,365,206,930	1.0	Δ 588	100.0
(1) 国 庫 補 助 金	1,536,987,048	0.6	1,536,987,636	0.6	Δ 588	100.0
(2) 受 贈 財 産 評 価 額	828,219,294	0.3	828,219,294	0.3	0	100
2 利 益 剰 余 金	6,099,965,989	2.5	6,215,849,413	2.5	Δ 115,883,424	98.1
(1) 減 債 積 立 金	1,962,000,000	0.8	2,079,000,000	0.8	Δ 117,000,000	94.4
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,137,965,989	1.7	4,136,849,413	1.7	1,116,576	100.0
資 本 合 計	141,519,376,680	57.4	138,474,391,692	56.4	3,044,984,988	102.2
負 債 資 本 合 計	246,761,826,897	100	245,306,403,988	100	1,455,422,909	100.6

当年度末における資産合計は 246,761,826,897 円で、前年度末と比較して 1,455,422,909 円 (0.6%) 増加している。その内訳は、固定資産で 166,841,170 円、流動資産で 1,288,581,739 円それぞれ増加している。

これに対応する負債及び資本においては、固定負債で 2,062,824,470 円、繰延収益で 997,150,015 円、剰余金で 115,884,012 円それぞれ減少し、流動負債で 1,470,412,406 円、資本金で 3,160,869,000 円それぞれ増加している。

なお、各事業の当年度の資産及び負債の状況は、次のとおりである。

区 分	資 産	負 債
	円	円
愛知用水工業用水道	124,155,594,119	29,373,505,358
西三河工業用水道	41,878,479,774	25,778,754,950
東三河工業用水道	22,122,866,275	12,852,078,200
尾張工業用水道	16,335,028,290	8,152,493,555
そ の 他	29,910,389,027	28,601,542,067
調 整	12,359,469,412	484,076,087
合 計	246,761,826,897	105,242,450,217

(注) 1 その他は、未稼働となっている水源施設に係るものである。

2 調整は、全体で共通管理しているものである。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 固定資産

当年度末における固定資産は 232,929,127,342 円 (資産合計の 94.4%) であり、前年度末と比較して 166,841,170 円 (0.1%) 増加している。

これは、主として有形固定資産の建設仮勘定が増加したことによるものである。

(2) 流動資産

当年度末における流動資産は 13,832,699,555 円 (資産合計の 5.6%) であり、前年度末と比較して 1,288,581,739 円 (10.3%) 増加している。

これは、主として現金・預金が増加したことによるものである。

なお、当年度末における未収金 1,343,991,867 円の主なものは、令和 7 年 3 月分の工業用水道料金 1,209,204,674 円である。

(3) 固定負債

当年度末における固定負債は 60,519,657,376 円 (負債資本合計の 24.5%) であり、前年度末と比較して 2,062,824,470 円 (3.3%) 減少している。

これは、主として年賦未払金が増加したことによるものである。

(4) 流動負債

当年度末における流動負債は 8,779,620,727 円 (負債資本合計の 3.6%) であり、前年度末と比較して 1,470,412,406 円 (20.1%) 増加している。

これは、主として未払金が増加したことによるものである。

(5) 繰延収益

当年度末における繰延収益は 35,943,172,114 円（負債資本合計の 14.6%）であり、前年度末と比較して 997,150,015 円（2.7%）減少している。

これは、長期前受金収益化累計額が増加したことによるものである。

(6) 資本金

当年度末における資本金は 133,054,204,349 円（負債資本合計の 53.9%）であり、前年度末と比較して 3,160,869,000 円（2.4%）増加している。

これは、主として未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

(7) 剰余金

当年度末における剰余金は 8,465,172,331 円（負債資本合計の 3.4%）であり、前年度末と比較して 115,884,012 円（1.4%）減少している。

これは、主として利益剰余金が減少したことによるものである。

令和4年度から令和6年度までの財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	%	%	%
流動比率 $(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100)$	122.7	171.6	157.6
固定資産対長期資本比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100)$	99.0	97.8	97.9
自己資本構成比率 $(\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等}}{\text{負債資本合計}} \times 100)$	70.5	71.5	71.9

(注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を見る比率で 100%以上であれば支払の信頼度が高いことを表す。

2 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達方法を示す比率で 100%以上の場合は、固定資産が短期資金で一部調達されていることを示す。長期資本で調達されていれば 100%未満となり、好ましい状態である。

3 自己資本構成比率は、企業が使用する総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので高いほど良い。

流動比率は、前年度と比較して 14.0 ポイント低くなっているが、これは主として未払金が増加したことによるものである。

7 キャッシュ・フロー計算書

資金収支の状況は、次のとおりである。

項 目	令和6年度(A)	令和5年度(B)	対前年度比較(A)-(B)
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,892,410,453	7,782,436,032	1,109,974,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	Δ6,983,773,035	Δ11,353,355,437	4,369,582,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	Δ11,346,640	2,631,972,142	Δ2,643,318,782
資金増加額	1,897,290,778	Δ938,947,263	2,836,238,041
資金期首残高	10,462,162,474	11,401,109,737	Δ938,947,263
資金期末残高	12,359,453,252	10,462,162,474	1,897,290,778

資金期末残高は、12,359,453,252 円となっており、前年度末と比較して1,897,290,778 円（18.1%）増加している。

愛知県用地造成事業会計

愛知県用地造成事業会計

1 事業の内容

本県の用地造成事業は、地域の産業振興と計画的な工業立地を推進するため工業用地等の造成を行っており、条例に定める平成28年度から令和7年度までの造成計画12,000,000㎡に対して、令和6年度までの造成済・造成中実績は11,382,587㎡（進捗率94.9%）となっている。

内陸用地においては、昭和36年の事業発足から令和6年度までに40,544,861.61㎡を取得し、このうち93.1%の37,753,787.14㎡を処分している。

この結果、令和6年度末の未処分面積は2,791,074.47㎡となり、これから貸付宅地、未成宅地及び公共用地等を除いた未処分宅地は97,806.64㎡となっている。

また、臨海用地においては、昭和34年の事業発足から令和6年度までに38,658,371.51㎡を造成し、このうち93.1%の36,003,996.60㎡を処分している。

この結果、令和6年度末の未処分面積は2,654,374.91㎡となり、貸付宅地及び公共用地を除いた未処分宅地は764,470.96㎡となっている。

用地取得及び処分の状況（内陸用地）

（令和7年3月末現在）

地区名	取得面積	処分面積	未処分面積	未処分面積		
	(A)	(B)	(A)-(B)	貸付宅地	未処分宅地	未成宅地
	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
刈谷始め90地区	35,632,020.49	35,632,020.49	0.00	0.00	0.00	0.00
額田南部	342,192.70	215,172.54	127,020.16	85,995.00	41,025.16	0.00
豊橋石巻西川	116,068.93	109,806.63	6,262.30	6,262.30	0.00	0.00
三好黒笹	284,485.46	268,608.24	15,877.22	9,783.46	6,093.76	0.00
新城南部	500,096.56	484,852.37	15,244.19	15,244.19	0.00	0.00
豊橋若松	206,379.38	158,314.12	48,065.26	48,065.26	0.00	0.00
小牧東部	756,537.71	749,188.53	7,349.18	0.00	0.00	0.00
蒲郡海陽	160,641.85	0.00	160,641.85	0.00	0.00	160,641.85
豊橋三弥	172,658.57	121,970.85	50,687.72	0.00	50,687.72	0.00
豊明柿ノ木	149,666.44	0.00	149,666.44	0.00	0.00	149,666.44
幸田須美	63,454.45	0.00	63,454.45	0.00	0.00	63,454.45
あま方領	74,723.00	0.00	74,723.00	0.00	0.00	74,723.00
安城北山崎	127,859.89	0.00	127,859.89	0.00	0.00	127,859.89
愛西佐屋	117,886.07	0.00	117,886.07	0.00	0.00	117,886.07
豊川白鳥	86,679.64	0.00	86,679.64	0.00	0.00	86,679.64
半田石塚	132,711.00	0.00	132,711.00	0.00	0.00	132,711.00
日進東部	84,478.00	3,129.75	81,348.25	0.00	0.00	0.00
日進中部	101,754.35	0.00	101,754.35	0.00	0.00	0.00
幡豆	1,434,567.12	10,723.62	1,423,843.50	0.00	0.00	0.00
計	40,544,861.61	37,753,787.14	2,791,074.47	165,350.21	97,806.64	913,622.34

- (注) 1 未処分面積から貸付宅地、未処分宅地及び未成宅地を除いた残りの面積は、公共用地等である。
 2 貸付宅地は、建物所有目的及び再生可能エネルギー設備設置目的の貸付けである。
 3 未処分宅地については、法面も含む。
 4 刈谷始め90地区、額田南部地区、豊橋石巻西川地区、三好黒笹地区、新城南部地区、豊橋若松地区及び小牧東部地区は、企業立地済みとなっている。

用地造成及び処分の状況（臨海用地）

（令和7年3月末現在）

地区名	造成面積 (A)	処分量 (B)	未処分量 (A)-(B)	未処分量	
				貸付宅地	未処分宅地
	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
衣浦港1号地始め19地区	13,575,865.63	13,356,720.54	219,145.09	0.00	0.00
衣浦港14号地	910,796.81	875,073.86	35,722.95	11,125.20	24,597.75
衣浦計	14,486,662.44	14,231,794.40	254,868.04	11,125.20	24,597.75
蒲郡地区始め11地区	10,248,645.77	10,248,515.24	130.53	0.00	0.00
田原1区	6,370,730.02	5,523,059.35	847,670.67	502,769.77	293,732.66
田原4区	1,942,731.41	1,427,591.77	515,139.64	488,589.88	0.00
御津1区	648,726.72	526,586.43	122,140.29	60,187.27	56,978.17
御津2区	2,185,422.34	1,927,059.88	258,362.46	185,154.86	67,820.50
神野西1区	691,220.99	659,443.62	31,777.37	28,161.35	3,616.02
三河計	22,087,477.25	20,312,256.29	1,775,220.96	1,264,863.13	422,147.35
空港島地域開発用地	945,914.40	769,380.39	176,534.01	23,868.97	139,235.92
空港対岸部地域開発用地	1,138,317.42	690,565.52	447,751.90	269,261.96	178,489.94
中部臨空都市計	2,084,231.82	1,459,945.91	624,285.91	293,130.93	317,725.86
合計	38,658,371.51	36,003,996.60	2,654,374.91	1,569,119.26	764,470.96

- (注) 1 未処分量から貸付宅地及び未処分宅地を除いた残りの面積は、公共用地である。
 2 衣浦港1号地始め19地区及び蒲郡地区始め11地区は、分譲が完了している。
 3 貸付宅地は、建物所有目的及び再生可能エネルギー設備設置目的の貸付けである。

令和6年度において行った主な事業は次のとおりであり、これらの事業を遂行するため、令和7年3月31日現在61人の職員がそれぞれの業務に従事している。

(1) 用地取得及び造成事業について

内陸用地における用地取得は、半田石塚地区始め4地区で337,760.60 m²となっている。

臨海用地における造成事業は、御津1区で18,325.68 m²となっている。

なお、年度別の用地取得及び用地造成の状況は、次のとおりである。

(注) 本項における面積は、無償取得及び確定測量等によるものは除く。

用地取得の状況（内陸用地）

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較
予定量 (A)	400,000.00 m ²	1,221,100.00 m ²	520,400.00 m ²	Δ700,700.00 m ²
実績 (B)	73,997.00 m ²	128,090.00 m ²	337,760.60 m ²	209,670.60 m ²
差引 (B)-(A)	Δ326,003.00 m ²	Δ1,093,010.00 m ²	Δ182,639.40 m ²	910,370.60 m ²
実績率 (B)/(A) × 100	18.5 %	10.5 %	64.9 %	—

用地造成の状況（臨海用地）

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較
予定量 (A)	20,200.00 m ²	51,900.00 m ²	18,300.00 m ²	Δ33,600.00 m ²
実績 (B)	15,118.15 m ²	24,430.76 m ²	18,325.68 m ²	Δ6,105.08 m ²
差引 (B)-(A)	Δ5,081.85 m ²	Δ27,469.24 m ²	25.68 m ²	27,494.92 m ²
実績率 (B)/(A) × 100	74.8 %	47.1 %	100.1 %	—

(2) 宅地売却について

内陸用地における宅地売却面積は、豊橋三弥地区始め4地区の56,351.68㎡であり、前年度の600,394.77㎡と比較して544,043.09㎡(90.6%)の減少となっている。

臨海用地における宅地売却面積は、御津1区始め6地区の63,078.16㎡であり、前年度の66,397.61㎡と比較して3,319.45㎡(5.0%)の減少となっている。

年度別の内陸用地及び臨海用地の宅地売却の状況は、次のとおりである。

(注) 本項における面積は、宅地売却収益に対応する各期間中の面積であり、売却契約済みの面積ではない。

宅地売却の状況

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較
内陸用地	予定量 (A)	198,331.00㎡	636,781.00㎡	43,779.00㎡	Δ593,002.00㎡
	実績 (B)	211,862.56㎡ (8,859.81㎡)	600,394.77㎡ (7,460.10㎡)	56,351.68㎡ (5,156.13㎡)	Δ544,043.09㎡ (Δ2,303.97㎡)
	差引 (B)－(A)	13,531.56㎡	Δ36,386.23㎡	12,572.68㎡	48,958.91㎡
	実績率 (B)/(A)×100	106.8%	94.3%	128.7%	—
臨海用地	予定量 (A)	80,518.00㎡	88,437.00㎡	102,144.00㎡	13,707.00㎡
	実績 (B)	49,294.02㎡ (13,129.07㎡)	66,397.61㎡ (14,862.07㎡)	63,078.16㎡ (13,973.26㎡)	Δ3,319.45㎡ (Δ888.81㎡)
	差引 (B)－(A)	Δ31,223.98㎡	Δ22,039.39㎡	Δ39,065.84㎡	Δ17,026.45㎡
	実績率 (B)/(A)×100	61.2%	75.1%	61.8%	—
実績合計		261,156.58㎡ (21,988.88㎡)	666,792.38㎡ (22,322.17㎡)	119,429.84㎡ (19,129.39㎡)	Δ547,362.54㎡ (Δ3,192.78㎡)

(注) 実績欄の下端()書きは、前年度までの割賦販売契約により当該年度に代金の納入があった金額に相当する面積で、内数である。

(3) 宅地貸付について

内陸用地における宅地貸付面積は、額田南部地区始め5地区の171,809.95㎡であり、前年度の185,442.76㎡と比較して13,632.81㎡(7.4%)の減少となっている。

臨海用地における宅地貸付面積は、田原1区始め8地区の1,577,943.79㎡であり、前年度の1,599,488.67㎡と比較して21,544.88㎡(1.3%)の減少となっている。

年度別の内陸用地及び臨海用地の宅地貸付の状況は、次のとおりである。

(注) 本項における面積は、宅地貸付収益に対応する各期間中の面積であり、年度末現在における貸付面積ではない。

宅地貸付の状況

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較
内陸用地	予 定 量 (A)	208,117.00 m ²	205,530.00 m ²	156,565.00 m ²	Δ 48,965.00 m ²
	実 績 (B)	205,530.07 m ²	185,442.76 m ²	171,809.95 m ²	Δ 13,632.81 m ²
	差 引 (B) - (A)	Δ 2,586.93 m ²	Δ 20,087.24 m ²	15,244.95 m ²	35,332.19 m ²
	実績率 (B) / (A) × 100	98.8 %	90.2 %	109.7 %	—
臨海用地	予 定 量 (A)	1,618,035.00 m ²	1,606,888.00 m ²	1,586,498.00 m ²	Δ 20,390.00 m ²
	実 績 (B)	1,602,568.21 m ²	1,599,488.67 m ²	1,577,943.79 m ²	Δ 21,544.88 m ²
	差 引 (B) - (A)	Δ 15,466.79 m ²	Δ 7,399.33 m ²	Δ 8,554.21 m ²	Δ 1,154.88 m ²
	実績率 (B) / (A) × 100	99.0 %	99.5 %	99.5 %	—
実 績 合 計		1,808,098.28 m ²	1,784,931.43 m ²	1,749,753.74 m ²	Δ 35,177.69 m ²

2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
	円	円	円	%	
第1款 事業収益	6,430,549,000	6,270,916,941	Δ159,632,059	97.5	
第1項 営業収益	6,280,734,000	6,006,139,867	Δ274,594,133	95.6	
第2項 営業外収益	149,815,000	239,789,590	89,974,590	160.1	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 3,935,994円
第3項 特別利益	0	24,987,484	24,987,484	-	

支出

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
	円	円	円	円	%	
第1款 事業費	5,270,261,000	4,221,684,635	0	1,048,576,365	80.1	
第1項 営業費用	5,006,083,000	3,963,373,895	0	1,042,709,105	79.2	決算額のうち仮 払消費税及び地 方消費税 30,481,448円
第2項 営業外費用	261,178,000	258,310,740	0	2,867,260	98.9	
第3項 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	

ア 事業収益の決算額は 6,270,916,941 円で、予算額 6,430,549,000 円と比べ 159,632,059 円 (2.5%) の減収となっている。

これは、主として営業収益において、宅地売却収益が見込みを下回ったことによるものである。

イ 事業費の決算額は 4,221,684,635 円で、予算額 5,270,261,000 円に対する執行率は 80.1%となっており、不用額 1,048,576,365 円は、主として営業費用における宅地売却原価の執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B)/(A)× 100	備 考
	円	円	円	%	
第1款 資本的収入	7,806,947,000	4,351,877,917	Δ3,455,069,083	55.7	
第1項 企業債	7,800,000,000	4,303,000,000	Δ3,497,000,000	55.2	
第2項 受託事業収入	6,945,000	1,432,200	Δ5,512,800	20.6	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 130,200円
第3項 雑収入	2,000	47,445,717	47,443,717	2,372,285.9	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 1,993,491円

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
	円	円	円	円	%	
第1款 資本的支出	13,595,565,300	8,984,281,678	941,563,477	3,669,720,145	66.1	
第1項 宅地造成費	10,850,013,300	6,243,730,676	941,563,477	3,664,719,147	57.5	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 132,050,330円
第2項 建設利息	552,000	551,002	0	998	99.8	
第3項 償還金	2,740,000,000	2,740,000,000	0	0	100	
第4項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	

ア 資本的収入の決算額は 4,351,877,917 円で、予算額 7,806,947,000 円と比べ 3,455,069,083 円 (44.3%) の減収となっている。

これは、主として企業債の借入れを減額したことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は 8,984,281,678 円で、予算額 13,595,565,300 円に対する執行率は 66.1%となっており、予算残額は 4,611,283,622 円で、翌年度繰越額 941,563,477 円及び不用額 3,669,720,145 円である。

翌年度繰越額の内容は、主として宅地造成費における宅地造成事業費の造成工事費 643,119,180 円である。

不用額の内容は、主として宅地造成費における宅地造成事業費の用地費 2,959,284,118 円である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4,632,403,761 円は、過年度分留保資金 1,892,403,761 円及び減債積立金 2,740,000,000 円で補填している。

3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

科 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	円	円	%
営 業 収 益	6,006,139,867	28,129,528,262	Δ 22,123,388,395	21.4
宅 地 売 却 収 益	4,229,718,888	26,317,757,002	Δ 22,088,038,114	16.1
宅 地 貸 付 収 益	1,776,420,979	1,811,771,260	Δ 35,350,281	98.0
営 業 費 用	3,932,892,447	24,010,858,222	Δ 20,077,965,775	16.4
宅 地 売 却 原 価	3,080,505,516	23,025,487,653	Δ 19,944,982,137	13.4
業 務 費	845,304,241	943,361,097	Δ 98,056,856	89.6
減 価 償 却 費	7,045,037	42,009,472	Δ 34,964,435	16.8
資 産 減 耗 費	37,653	0	37,653	-
営 業 利 益	2,073,247,420	4,118,670,040	Δ 2,045,422,620	50.3
営 業 外 収 益	235,853,660	186,675,407	49,178,253	126.3
受取利息及び配当金	21,589,295	8,599,655	12,989,640	251.0
雑 収 益	214,264,365	178,075,752	36,188,613	120.3
営 業 外 費 用	284,685,950	275,771,327	8,914,623	103.2
支 払 利 息	254,655,340	254,727,064	Δ 71,724	100.0
企業債取扱諸費	0	450,000	Δ 450,000	0
雑 支 出	30,030,610	20,594,263	9,436,347	145.8
経 常 利 益	2,024,415,130	4,029,574,120	Δ 2,005,158,990	50.2
特 別 利 益	24,987,484	0	24,987,484	-
その他特別利益	24,987,484	0	24,987,484	-
特 別 損 失	0	3,133,466	Δ 3,133,466	0
その他特別損失	0	3,133,466	Δ 3,133,466	0
当 年 度 純 利 益	2,049,402,614	4,026,440,654	Δ 1,977,038,040	50.9
前年度繰越利益剰余金	21,049,396,063	18,471,955,409	2,577,440,654	114.0
その他未処分利益剰余金変動額	2,740,000,000	2,577,000,000	163,000,000	106.3
当年度未処分利益剰余金	25,838,798,677	25,075,396,063	763,402,614	103.0

当年度の営業収益 6,006,139,867 円に対し、営業費用は 3,932,892,447 円で営業利益 2,073,247,420 円を生じた。これに営業外収益 235,853,660 円を加え、営業外費用 284,685,950 円を減ざると、経常利益は 2,024,415,130 円となっている。これに特別利益 24,987,484 円を加えると、当年度純利益は 2,049,402,614 円となり、前年度と比較して 1,977,038,040 円 (49.1%) 減少している。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 営業収益

ア 宅地売却収益 4,229,718,888 円は、豊橋三弥地区始め 10 地区であり、前年度と比較して 22,088,038,114 円 (83.9%) 減少している。

イ 宅地貸付収益 1,776,420,979 円は、空港対岸部地域開発用地始め 13 地区であり、前年度と比較して 35,350,281 円 (2.0%) 減少している。

(2) 営業費用

ア 宅地売却原価 3,080,505,516 円は、豊橋三弥地区始め 10 地区であり、前年度と比較して 19,944,982,137 円 (86.6%) 減少している。

イ 業務費 845,304,241 円は、業務運営に係る経費である。

ウ 減価償却費 7,045,037 円の主なものは、ソフトウェアに係る減価償却費 5,756,666 円である。

エ 資産減耗費 37,653 円は、固定資産除却損である。

(3) 営業外収益

ア 受取利息及び配当金 21,589,295 円の主なものは、預金利息 11,792,495 円である。

イ 雑収益 214,264,365 円の主なものは、賃貸料 152,142,262 円である。

(4) 営業外費用

ア 支払利息 254,655,340 円は、企業債利息である。

イ 雑支出 30,030,610 円は、収益的支出に係る控除対象外の消費税及び地方消費税額である。

(5) 特別利益

その他特別利益 24,987,484 円は、退職給付引当金の戻入額である。

令和4年度から令和6年度までの経営成績を示す主な収益率は、次のとおりである。

項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	%	%	%
営業収支比率 $\left(\frac{\text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100 \right)$	143.1	117.2	152.7
経常収支比率 $\left(\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\text{営業収益} + \text{営業外収益}} \times 100 \right)$	138.7	116.6	148.0
総収支比率 $\left(\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}} \times 100 \right)$	138.6	116.6	148.6

- (注) 1 営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
 2 経常収支比率は、営業費用及び営業外費用が営業収益及び営業外収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
 3 総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

営業収支比率は35.5ポイント、経常収支比率は31.4ポイント、総収支比率は32.0ポイント前年度と比較して高くなっているが、これは、主として宅地売却に係る原価率が低減したことによるものである。

4 剰余金計算書

区 分	資 本 金	剰 余 金			資 本 合 計
		利 益 剰 余 金		合 計	
		減債積立金	未 処 分 利 益 剰 余 金		
	円	円	円	円	円
前年度末残高	62,549,335,947	4,811,000,000	25,075,396,063	29,886,396,063	92,435,732,010
前年度処分額	0	4,026,000,000	Δ 4,026,000,000	0	0
処分後残高	62,549,335,947	8,837,000,000	(繰越利益剰余金) 21,049,396,063	29,886,396,063	92,435,732,010
当年度変動額	0	Δ 2,740,000,000	4,789,402,614	2,049,402,614	2,049,402,614
当年度末残高	62,549,335,947	6,097,000,000	(当年度未処分利益剰余金) 25,838,798,677	31,935,798,677	94,485,134,624

(1) 資本金

当年度末残高 62,549,335,947 円は、前年度末と同額となっている。

(2) 利益剰余金

当年度末残高 31,935,798,677 円は、前年度末と比較して 2,049,402,614 円増加している。

これは、当年度純利益によるものである。

5 剰余金処分計算書（案）

区 分	資 本 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当 年 度 末 残 高	円 62,549,335,947	円 25,838,798,677
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	0	Δ2,049,000,000
減 債 積 立 金 の 積 立	0	Δ2,049,000,000
処 分 後 残 高	62,549,335,947	(繰越利益剰余金) 23,789,798,677

未処分利益剰余金の当年度末残高は 25,838,798,677 円であり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき減債積立金として 2,049,000,000 円を積み立てることを予定している。

これにより、処分後残高（繰越利益剰余金）は 23,789,798,677 円となる。

6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	48,422,391,752	33.1	50,075,114,796	35.5	Δ1,652,723,044	96.7
1 有形固定資産	48,380,938,215	33.0	50,071,485,611	35.5	Δ1,690,547,396	96.6
(1) 土 地	48,377,395,772	33.0	50,066,809,144	35.5	Δ1,689,413,372	96.6
(2) 機 械 及 び 装 置	1,065,000	0.0	1,065,000	0.0	0	100
減価償却累計額	Δ1,011,750	Δ0.0	Δ1,011,750	Δ0.0	0	100
(3) 車 両 運 搬 具	18,040,020	0.0	18,793,087	0.0	Δ753,067	96.0
減価償却累計額	Δ15,210,694	Δ0.0	Δ14,667,027	Δ0.0	Δ543,667	103.7
(4) 工 具、器 具 及 び 備 品	3,201,400	0.0	3,201,400	0.0	0	100
減価償却累計額	Δ2,730,333	Δ0.0	Δ2,704,243	Δ0.0	Δ26,090	101.0
(5) リ ー ス 資 産	192,000	0.0	0	0	192,000	-
減価償却累計額	Δ3,200	Δ0.0	0	0	Δ3,200	-
2 無形固定資産	41,453,537	0.0	3,629,185	0.0	37,824,352	1,142.2
(1) 電 話 加 入 権	1,032,516	0.0	1,032,516	0.0	0	100
(2) ソフトウェア	12,640,003	0.0	2,596,669	0.0	10,043,334	486.8
(3) 無形固定資産仮勘定	27,781,018	0.0	0	0	27,781,018	-
3 投資その他の資産	0	0	0	0	0	-
(1) 長 期 未 収 金	13,839,700	0.0	13,839,700	0.0	0	100
(2) 貸 倒 引 当 金	Δ13,839,700	Δ0.0	Δ13,839,700	Δ0.0	0	100
宅 地 造 成 資 産	74,802,280,455	51.1	70,041,363,868	49.6	4,760,916,587	106.8
1 完 成 宅 地	41,067,089,893	28.0	42,084,316,653	29.8	Δ1,017,226,760	97.6
(1) 処 分 済 宅 地	2,021,528,947	1.4	2,725,474,575	1.9	Δ703,945,628	74.2
(2) 未 処 分 宅 地	39,045,560,946	26.7	39,358,842,078	27.9	Δ313,281,132	99.2
2 未 成 宅 地	33,735,190,562	23.0	27,957,047,215	19.8	5,778,143,347	120.7
流 動 資 産	23,283,540,153	15.9	21,100,061,017	14.9	2,183,479,136	110.3
1 現 金 ・ 預 金	22,886,438,939	15.6	20,999,254,817	14.9	1,887,184,122	109.0
2 未 収 金	127,309,676	0.1	86,506,200	0.1	40,803,476	147.2
3 前 払 金	269,791,538	0.2	14,300,000	0.0	255,491,538	1,886.7
資 産 合 計	146,508,212,360	100	141,216,539,681	100	5,291,672,679	103.7

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	45,092,628,816	30.8	40,877,674,972	28.9	4,214,953,844	110.3
1 企 業 債	44,303,000,000	30.2	40,000,000,000	28.3	4,303,000,000	110.8
2 リース債務	165,440	0.0	0	0	165,440	-
3 引 当 金	789,463,376	0.5	877,674,972	0.6	Δ 88,211,596	89.9
(1) 退職給付引当金	628,759,376	0.4	716,970,972	0.5	Δ 88,211,596	87.7
(2) 売却済宅地補償引当金	160,704,000	0.1	160,704,000	0.1	0	100
流 動 負 債	6,930,443,920	4.7	7,903,127,699	5.6	Δ 972,683,779	87.7
1 企 業 債	0	0	2,740,000,000	1.9	Δ 2,740,000,000	0
2 リース債務	42,240	0.0	0	0	42,240	-
3 未 払 金	3,412,128,040	2.3	2,663,807,644	1.9	748,320,396	128.1
4 前 受 金	2,084,535,207	1.4	1,052,005,064	0.7	1,032,530,143	198.1
5 引 当 金	50,679,048	0.0	51,370,092	0.0	Δ 691,044	98.7
(1) 賞与引当金	42,334,778	0.0	42,960,368	0.0	Δ 625,590	98.5
(2) 法定福利費引当金	8,344,270	0.0	8,409,724	0.0	Δ 65,454	99.2
6 預 り 金	1,383,059,385	0.9	1,395,944,899	1.0	Δ 12,885,514	99.1
繰 延 収 益	5,000	0.0	5,000	0.0	0	100
1 長 期 前 受 金	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100
収益化累計額	Δ 95,000	Δ 0.0	Δ 95,000	Δ 0.0	0	100
負 債 合 計	52,023,077,736	35.5	48,780,807,671	34.5	3,242,270,065	106.6
資 本 金	62,549,335,947	42.7	62,549,335,947	44.3	0	100
1 資 本 金	62,549,335,947	42.7	62,549,335,947	44.3	0	100
剰 余 金	31,935,798,677	21.8	29,886,396,063	21.2	2,049,402,614	106.9
1 利 益 剰 余 金	31,935,798,677	21.8	29,886,396,063	21.2	2,049,402,614	106.9
(1) 減債積立金	6,097,000,000	4.2	4,811,000,000	3.4	1,286,000,000	126.7
(2) 当年度未処分利益剰余金	25,838,798,677	17.6	25,075,396,063	17.8	763,402,614	103.0
資 本 合 計	94,485,134,624	64.5	92,435,732,010	65.5	2,049,402,614	102.2
負 債 資 本 合 計	146,508,212,360	100	141,216,539,681	100	5,291,672,679	103.7

当年度末における資産合計は 146,508,212,360 円で、前年度末と比較して 5,291,672,679 円 (3.7%) 増加している。その内訳は、固定資産で 1,652,723,044 円減少し、宅地造成資産で 4,760,916,587 円、流動資産で 2,183,479,136 円それぞれ増加している。

これに対応する負債及び資本においては、固定負債で 4,214,953,844 円、剰余金で 2,049,402,614 円それぞれ増加し、流動負債で 972,683,779 円減少している。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 固定資産

当年度末における固定資産は 48,422,391,752 円（資産合計の 33.1%）であり、前年度末と比較して 1,652,723,044 円（3.3%）減少している。

これは、主として有形固定資産の土地が減少したことによるものである。

(2) 宅地造成資産

当年度末における宅地造成資産は 74,802,280,455 円（資産合計の 51.1%）であり、前年度末と比較して 4,760,916,587 円（6.8%）増加している。

これは、主として未成宅地が増加したことによるものである。

(3) 流動資産

当年度末における流動資産は 23,283,540,153 円（資産合計の 15.9%）であり、前年度末と比較して 2,183,479,136 円（10.3%）増加している。

これは、主として現金・預金が増加したことによるものである。

なお、当年度末における未収金 127,309,676 円は、主として消費税及び地方消費税還付金である。

(4) 固定負債

当年度末における固定負債は 45,092,628,816 円（負債資本合計の 30.8%）であり、前年度末と比較して 4,214,953,844 円（10.3%）増加している。

これは、主として企業債が増加したことによるものである。

(5) 流動負債

当年度末における流動負債は 6,930,443,920 円（負債資本合計の 4.7%）であり、前年度末と比較して 972,683,779 円（12.3%）減少している。

これは、主として企業債が減少したことによるものである。

(6) 繰延収益

当年度末における繰延収益は 5,000 円（負債資本合計の 0.0%）であり、前年度末と同額である。

(7) 資本金

当年度末における資本金は 62,549,335,947 円（負債資本合計の 42.7%）であり、前年度末と同額である。

(8) 剰余金

当年度末における剰余金は 31,935,798,677 円（負債資本合計の 21.8%）であり、前年度末と比較して 2,049,402,614 円（6.9%）増加している。

これは、利益剰余金が増加したことによるものである。

令和4年度から令和6年度までの財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	%	%	%
流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	72.3	267.0	336.0
宅地造成資産比率 $\left(\frac{\text{宅地造成資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100 \right)$	91.2	75.8	79.2
自己資本構成比率 $\left(\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100 \right)$	57.2	65.5	64.5
宅地造成資産回転率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{\text{平均宅地造成資産}} \right)$	0.21回転	0.37回転	0.08回転

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を見る比率で100%以上あれば支払の信頼度が高いことを表す。
 2 宅地造成資産比率は、自己資本がどの程度宅地造成資産に投下されているかを示すもので、低いほど自己資本の充当が多い。
 3 自己資本構成比率は、企業が使用する総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので高いほど良い。
 4 宅地造成資産回転率は、宅地造成資産が効率的に収益を上げているかを見る指標である。
 5 平均宅地造成資産は、宅地造成資産の期首と期末の和を2で除したものである。

流動比率は、前年度と比較して69.0ポイント高くなっているが、これは、主として企業債が減少したことによるものである。

7 キャッシュ・フロー計算書

資金収支の状況は、次のとおりである。

項 目	令和6年度(A)	令和5年度(B)	対前年度比較(A)-(B)
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	367,768,660	4,871,595,651	Δ4,503,826,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	Δ43,581,018	4,907	Δ43,585,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,562,996,480	Δ4,589,093,144	6,152,089,624
資金増加額	1,887,184,122	282,507,414	1,604,676,708
資金期首残高	20,999,254,817	20,716,747,403	282,507,414
資金期末残高	22,886,438,939	20,999,254,817	1,887,184,122

資金期末残高は、22,886,438,939円となっており、前年度末と比較して1,887,184,122円(9.0%)増加している。

愛知県流域下水道事業会計

愛知県流域下水道事業会計

1 事業の内容

本県の流域下水道事業は、公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全に資するため、処理区域 63,945ha、処理人口 3,130,880 人、1 日処理能力 1,711,250 m³を目標として、11 流域下水道を対象に事業を行っている。

令和 7 年 3 月 31 日現在の処理区域は 48,707.0ha、処理人口 2,705,977 人、1 日処理能力は 1,001,580 m³となっている。

令和 6 年度において行った主な事業は次のとおりであり、これらの事業を遂行するため、令和 7 年 3 月 31 日現在 95 人の職員が業務に従事している。

なお、本県では、平成 31 年 4 月 1 日から流域下水道事業に地方公営企業法の財務規定を適用している。

(1) 営業関係について

処理対象は、29 市 10 町の 39 市町となっている。令和 6 年度の年間総処理水量は 278,302,034 m³で、前年度 273,433,601 m³と比較して 4,868,433 m³ (1.8%) の増加となっている。

年度別の処理状況、施設利用状況は、次のとおりである。

処理状況

年 度	処 理 対 象		年 間 総 処 理 水 量		実 績 率 (B)/(A)×100	実績(B)の前年度 に対する比率
	市町数	処理区域人口	予 定 量 (A)	実 績 (B)		
令 和 4 年 度	39	2,666,284	279,360,000	272,484,524	97.5	99.7
令 和 5 年 度	39	2,686,964	279,675,000	273,433,601	97.8	100.3
令 和 6 年 度	39	2,705,977	279,912,000	278,302,034	99.4	101.8

(注) 年間総処理水量は、1 年間に処理した総水量であり、市町からの流入水量に等しい。

施設利用状況

年 度	1 日 処 理 能 力 (A)	1 日 平 均 処 理 水 量 (B)	施設利用率(B)/(A)×100
令 和 4 年 度	964,180	746,533	77.4
令 和 5 年 度	984,180	747,086	75.9
令 和 6 年 度	1,001,580	762,471	76.1

(2) 建設工事について

令和6年度における主な建設工事は、新川東部流域下水道始め2流域下水道において管きょ布設工事を、矢作川流域下水道始め7流域下水道において水処理施設増設工事を、矢作川流域下水道始め9流域下水道において処理場改築更新工事を、矢作川流域下水道始め5流域下水道において処理場耐震化工事を、境川流域下水道始め2流域下水道において非常用自家発電設備整備工事を実施している。

2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業収益	円 32,475,840,000	円 32,678,092,122	円 202,252,122	% 100.6	
第1項 営業収益	16,129,687,000	16,038,602,235	△91,084,765	99.4	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 1,329,328,784円
第2項 営業外収益	16,346,153,000	16,639,489,887	293,336,887	101.8	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 1,496,261円

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業費	円 33,117,692,000	円 31,447,208,185	円 0	円 1,670,483,815	% 95.0	
第1項 営業費用	31,323,303,000	29,975,972,209	0	1,347,330,791	95.7	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 1,293,693,408円
第2項 営業外費用	1,786,889,000	1,471,235,976	0	315,653,024	82.3	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 6,300,413円
第3項 予備費	7,500,000	0	0	7,500,000	0	

ア 事業収益の決算額は 32,678,092,122 円で、予算額 32,475,840,000 円と比べ 202,252,122 円 (0.6%) の増収となっている。

これは、主として営業外収益において、消費税及び地方消費税還付金が見込みを上回ったことによるものである。

イ 事業費の決算額は 31,447,208,185 円で、予算額 33,117,692,000 円に対する執行率は 95.0%となっており、不用額 1,670,483,815 円は、主として営業費用における管渠・ポンプ場・処理場費の執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的収入	円 24,392,398,814	円 18,548,585,673	円 Δ5,843,813,141	% 76.0	
第1項 企業債	11,230,280,000	9,473,280,000	Δ1,757,000,000	84.4	
第2項 国庫支出金	11,765,784,814	7,678,974,193	Δ4,086,810,621	65.3	
第3項 建設負担金	1,389,420,000	1,389,420,000	0	100	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 126,310,864円
第4項 受託事業収入	6,912,000	6,911,480	Δ520	100.0	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 628,314円
第5項 雑収入	2,000	0	Δ2,000	0	

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的支出	円 30,176,579,746	円 23,827,482,666	円 6,194,137,527	円 154,959,553	% 79.0	
第1項 建設改良費	19,932,859,746	13,688,197,038	6,194,137,527	50,525,181	68.7	決算額のうち仮 払消費税及び地 方消費税 1,194,377,074円
第2項 償還金	10,236,220,000	10,139,285,628	0	96,934,372	99.1	決算額のうち仮 払消費税及び地 方消費税 1,362円
第3項 予備費	7,500,000	0	0	7,500,000	0	

ア 資本的収入の決算額は 18,548,585,673 円で、予算額 24,392,398,814 円と比べ 5,843,813,141 円 (24.0%) の減収となっている。

これは、主として国庫支出金における国庫補助金の受入れを翌年度としたことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は 23,827,482,666 円で、予算額 30,176,579,746 円に対する執行率は 79.0%となっており、予算残額は 6,349,097,080 円で、翌年度繰越額 6,194,137,527 円及び不用額 154,959,553 円である。

翌年度繰越額の内容は、建設改良費における建設事業費である。

不用額の内容は、主として償還金 96,934,372 円である。

ウ 資本的収入額（翌年度繰越額に係る財源充当額 875,519,489 円及び過年度の支出の財源に充当した額 236,000,000 円を除く。）17,437,066,184 円が資本的支出額に不足する額 6,390,416,482 円のうち 6,218,416,482 円は、繰越工事資金 1,577,531,516 円、当年度分損益勘定留保資金 4,121,620,240 円、過年度分留保資金 398,209,000 円、繰越利益剰余金処分量 24,604,000 円及び建設改良積立金 96,451,726 円で補填している。なお、残額 172,000,000 円は、令和 7 年度において令和 6 年度同意済企業債で措置することとなっている。

3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

科 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	円	円	%
営 業 収 益	14,709,273,451	14,179,104,377	530,169,074	103.7
負 担 金	14,529,139,539	13,972,052,557	557,086,982	104.0
受 託 事 業 収 益	180,133,912	207,051,820	△26,917,908	87.0
営 業 費 用	28,682,278,801	28,296,874,309	385,404,492	101.4
管 渠 ・ ポ ン プ 場 ・ 処 理 場 費	13,148,901,291	12,884,021,497	264,879,794	102.1
総 係 費	142,049,563	195,499,079	△53,449,516	72.7
減 価 償 却 費	14,913,848,867	15,065,437,583	△151,588,716	99.0
資 産 減 耗 費	477,479,080	151,916,150	325,562,930	314.3
営 業 損 失	13,973,005,350	14,117,769,932	△144,764,582	99.0
営 業 外 収 益	16,398,353,170	16,174,730,615	223,622,555	101.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,301,381	36,345	2,265,036	6,332.0
一 般 会 計 補 助 金	5,105,644,000	5,030,060,000	75,584,000	101.5
長 期 前 受 金 戻 入	11,212,407,545	11,062,653,368	149,754,177	101.4
雑 収 益	78,000,244	81,980,902	△3,980,658	95.1
営 業 外 費 用	1,552,313,486	2,010,301,344	△457,987,858	77.2
支 払 利 息	1,401,931,416	1,470,104,145	△68,172,729	95.4
雑 支 出	150,382,070	540,197,199	△389,815,129	27.8
経 常 利 益	873,034,334	46,659,339	826,374,995	1,871.1
特 別 利 益	0	53,315,201	△53,315,201	0
長 期 前 受 金 戻 入	0	53,315,201	△53,315,201	0
特 別 損 失	0	78,452,553	△78,452,553	0
災 害 に よ る 損 失	0	78,452,553	△78,452,553	0
当 年 度 純 利 益	873,034,334	21,521,987	851,512,347	4,056.5
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	5,124,887,229	5,167,357,242	△42,470,013	99.2
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	121,588,726	57,060,066	64,528,660	213.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	6,119,510,289	5,245,939,295	873,570,994	116.7

当年度の営業収益 14,709,273,451 円に対し、営業費用は 28,682,278,801 円で営業損失 13,973,005,350 円を生じた。これに営業外収益 16,398,353,170 円を加え、営業外費用 1,552,313,486 円を減ざると、経常利益は 873,034,334 円となり、特別損益はないため、同額が当年度純利益となっている。

当年度純利益は、前年度と比較して 851,512,347 円（3,956.5%）増加している。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 営業収益

ア 負担金 14,529,139,539 円は、前年度と比較して 557,086,982 円（4.0%）増加している。

これは、主として市町からの維持管理費負担金が増加したことによるものである。

イ 受託事業収益 180,133,912 円は、共同汚泥処理施設の維持管理に係る市負担金である。

(2) 営業費用

ア 管渠・ポンプ場・処理場費 13,148,901,291 円は、前年度と比較して 264,879,794 円（2.1%）増加している。

これは、主として委託料が増加したことによるものである。

イ 総係費 142,049,563 円は、前年度と比較して 53,449,516 円（27.3%）減少している。

これは、主として退職給付費が減少したことによるものである。

ウ 減価償却費 14,913,848,867 円は、前年度と比較して 151,588,716 円（1.0%）減少している。

これは、主として機械及び装置に係る減価償却費が減少したことによるものである。

エ 資産減耗費 477,479,080 円は、固定資産除却損である。

(3) 営業外収益

ア 受取利息及び配当金 2,301,381 円は、預金利息である。

イ 一般会計補助金 5,105,644,000 円の主なものは、分流式下水道等に要する経費に対する補助金 3,848,307,000 円である。

ウ 長期前受金戻入 11,212,407,545 円の主なものは、国庫補助金長期前受金戻入 8,832,962,575 円である。

エ 雑収益 78,000,244 円の主なものは、賃貸料 53,720,966 円である。

(4) 営業外費用

ア 支払利息 1,401,931,416 円は、前年度と比較して 68,172,729 円（4.6%）減少している。

これは、企業債利息が減少したことによるものである。

イ 雑支出 150,382,070 円の主なものは、収益的支出に係る控除対象外の消費税及び地方消費税額 87,377,923 円である。

有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価は、次のとおりである。

年 度	汚 水 処 理 原 価 ($\frac{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$)
令和 4 年 度	円 48.53
令和 5 年 度	50.29
令和 6 年 度	49.78

令和 4 年度から令和 6 年度までの経営成績を示す主な収益率は、次のとおりである。

項 目	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
	%	%	%
営業収支比率 ($\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{営業費用} - \text{受託事業費用}} \times 100$)	45.5	49.4	50.7
経常収支比率 ($\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$)	95.5	100.2	102.9
総収支比率 ($\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$)	95.5	100.1	102.9

- (注) 1 営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
 2 経常収支比率は、営業費用及び営業外費用が営業収益及び営業外収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
 3 総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

4 剰余金計算書

区 分	資 本 金	剰 余 金					資 本 合 計
		資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金			合 計	
			建 設 改 良 積 立 金	他 会 計 借 入 金 償 還 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金		
円	円	円	円	円	円	円	
前年度末残高	23,962,331,905	67,097,155,341	118,958,730	0	5,245,939,295	5,364,898,025	96,424,385,271
前年度処分額	49,795,066	0	46,120,000	25,137,000	△121,052,066	△49,795,066	0
処分後残高	24,012,126,971	67,097,155,341	165,078,730	25,137,000	(繰越利益剰余金) 5,124,887,229	5,315,102,959	96,424,385,271
当年度変動額	0	0	△96,451,726	△25,137,000	994,623,060	873,034,334	873,034,334
当年度末残高	24,012,126,971	67,097,155,341	68,627,004	0	(当年度未処分 利益剰余金) 6,119,510,289	6,188,137,293	97,297,419,605

(1) 資本金

当年度末残高 24,012,126,971 円は、前年度末と比較して 49,795,066 円増加している。

これは、未処分利益剰余金から組み入れたことによるものである。

(2) 資本剰余金

当年度末残高 67,097,155,341 円は、前年度末と同額となっている。

(3) 利益剰余金

当年度末残高 6,188,137,293 円は、前年度末と比較して 823,239,268 円増加している。

これは、主として当年度純利益によるものである。

5 剰余金処分計算書（案）

区 分	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当 年 度 末 残 高	円 24,012,126,971	円 67,097,155,341	円 6,119,510,289
議会の議決による処分額	96,451,726	0	Δ 191,627,726
未処分利益剰余金 からの組入	96,451,726	0	Δ 96,451,726
建設改良積立金の積立	0	0	Δ 70,572,000
他会計借入金償還積立 金の積立	0	0	Δ 24,604,000
処 分 後 残 高	24,108,578,697	67,097,155,341	(繰越利益剰余金) 5,927,882,563

(1) 資本金

当年度末残高は 24,012,126,971 円であり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき未処分利益剰余金から 96,451,726 円を組み入れることを予定している。

この処分による処分額を加えると、処分後残高は 24,108,578,697 円となる。

(2) 未処分利益剰余金

当年度末残高は 6,119,510,289 円であり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき資本金へ 96,451,726 円を組み入れ、建設改良積立金として 70,572,000 円を積み立て、他会計借入金償還積立金として 24,604,000 円を積み立てることを予定している。

これにより、処分後残高（繰越利益剰余金）は 5,927,882,563 円となる。

6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	456,897,722,122	97.4	459,085,640,450	97.2	△2,187,918,328	99.5
1 有形固定資産	456,870,614,122	97.4	459,058,532,450	97.2	△2,187,918,328	99.5
(1) 土 地	98,634,126,582	21.0	98,634,126,582	20.9	0	100
(2) 建 物	28,958,229,590	6.2	28,238,364,152	6.0	719,865,438	102.5
減価償却累計額	△5,450,522,370	△1.2	△4,576,357,800	△1.0	△874,164,570	119.1
(3) 構 築 物	294,080,927,011	62.7	293,259,036,259	62.1	821,890,752	100.3
減価償却累計額	△46,392,709,539	△9.9	△38,463,400,683	△8.1	△7,929,308,856	120.6
(4) 機 械 及 び 装 置	120,564,515,265	25.7	108,864,142,648	23.1	11,700,372,617	110.7
減価償却累計額	△39,177,839,486	△8.3	△33,333,176,648	△7.1	△5,844,662,838	117.5
(5) 車 両 及 び 運 搬 具	1,843,221	0.0	1,961,871	0.0	△118,650	94.0
減価償却累計額	△1,603,165	△0.0	△1,603,165	△0.0	0	100
(6) 工 具、器 具 及 び 備 品	91,600,622	0.0	84,174,698	0.0	7,425,924	108.8
減価償却累計額	△52,904,036	△0.0	△46,763,853	△0.0	△6,140,183	113.1
(7) 建 設 仮 勘 定	5,614,950,427	1.2	6,398,028,389	1.4	△783,077,962	87.8
2 投資その他の資産	27,108,000	0.0	27,108,000	0.0	0	100
(1) 出 資 金	27,108,000	0.0	27,108,000	0.0	0	100
流 動 資 産	12,398,054,959	2.6	13,180,903,038	2.8	△782,848,079	94.1
1 現 金 ・ 預 金	9,096,606,358	1.9	8,274,840,933	1.8	821,765,425	109.9
2 未 収 金	2,998,250,275	0.6	3,052,708,619	0.6	△54,458,344	98.2
3 前 払 金	303,198,326	0.1	1,853,353,486	0.4	△1,550,155,160	16.4
資 産 合 計	469,295,777,081	100	472,266,543,488	100	△2,970,766,407	99.4

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	99,713,581,751	21.2	98,287,925,967	20.8	1,425,655,784	101.5
1 企 業 債	99,675,361,751	21.2	98,221,879,967	20.8	1,453,481,784	101.5
2 他 会 計 借 入 金	38,220,000	0.0	66,046,000	0.0	Δ 27,826,000	57.9
流 動 負 債	13,176,069,695	2.8	16,178,630,457	3.4	Δ 3,002,560,762	81.4
1 企 業 債	8,019,798,216	1.7	10,111,825,553	2.1	Δ 2,092,027,337	79.3
2 他 会 計 借 入 金	27,826,000	0.0	24,604,000	0.0	3,222,000	113.1
3 未 払 金	5,002,786,911	1.1	5,888,956,290	1.2	Δ 886,169,379	85.0
4 引 当 金	74,624,000	0.0	72,702,000	0.0	1,922,000	102.6
(1) 賞 与 引 当 金	62,346,000	0.0	60,836,000	0.0	1,510,000	102.5
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	12,278,000	0.0	11,866,000	0.0	412,000	103.5
5 預 り 金	51,034,568	0.0	80,542,614	0.0	Δ 29,508,046	63.4
繰 延 収 益	259,108,706,030	55.2	261,375,601,793	55.3	Δ 2,266,895,763	99.1
1 長 期 前 受 金	325,495,121,518	69.4	317,106,543,679	67.1	8,388,577,839	102.6
収 益 化 累 計 額	Δ 66,386,415,488	Δ 14.1	Δ 55,730,941,886	Δ 11.8	Δ 10,655,473,602	119.1
負 債 合 計	371,998,357,476	79.3	375,842,158,217	79.6	Δ 3,843,800,741	99.0
資 本 金	24,012,126,971	5.1	23,962,331,905	5.1	49,795,066	100.2
1 資 本 金	24,012,126,971	5.1	23,962,331,905	5.1	49,795,066	100.2
剰 余 金	73,285,292,634	15.6	72,462,053,366	15.3	823,239,268	101.1
1 資 本 剰 余 金	67,097,155,341	14.3	67,097,155,341	14.2	0	100
(1) 国 庫 補 助 金	51,082,776,600	10.9	51,082,776,600	10.8	0	100
(2) 建 設 負 担 金	15,875,396,575	3.4	15,875,396,575	3.4	0	100
(3) 受 贈 財 産 評 価 額	138,982,166	0.0	138,982,166	0.0	0	100
2 利 益 剰 余 金	6,188,137,293	1.3	5,364,898,025	1.1	823,239,268	115.3
(1) 建 設 改 良 積 立 金	68,627,004	0.0	118,958,730	0.0	Δ 50,331,726	57.7
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	6,119,510,289	1.3	5,245,939,295	1.1	873,570,994	116.7
資 本 合 計	97,297,419,605	20.7	96,424,385,271	20.4	873,034,334	100.9
負 債 資 本 合 計	469,295,777,081	100	472,266,543,488	100	Δ 2,970,766,407	99.4

当年度末における資産合計は 469,295,777,081 円で、前年度末と比較して 2,970,766,407 円（0.6%）減少している。その内訳は、固定資産で 2,187,918,328 円、流動資産で 782,848,079 円それぞれ減少している。

これに対応する負債及び資本においては、固定負債で 1,425,655,784 円、資本金で 49,795,066 円、剰余金で 823,239,268 円それぞれ増加し、流動負債で 3,002,560,762 円、繰延収益で 2,266,895,763 円それぞれ減少している。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 固定資産

当年度末における固定資産は 456,897,722,122 円（資産合計の 97.4%）であり、前年度末と比較して 2,187,918,328 円（0.5%）減少している。

これは、主として有形固定資産において、減価償却に伴い構築物の資産価額が減少したことによるものである。

(2) 流動資産

当年度末における流動資産は 12,398,054,959 円（資産合計の 2.6%）であり、前年度末と比較して 782,848,079 円（5.9%）減少している。

これは、主として前払金が減少したことによるものである。

なお、当年度末における未収金 2,998,250,275 円の主なものは、令和 7 年 2 月及び 3 月分の市町負担金 2,411,538,630 円である。

(3) 固定負債

当年度末における固定負債は 99,713,581,751 円（負債資本合計の 21.2%）であり、前年度末と比較して 1,425,655,784 円（1.5%）増加している。

これは、主として企業債が増加したことによるものである。

(4) 流動負債

当年度末における流動負債は 13,176,069,695 円（負債資本合計の 2.8%）であり、前年度末と比較して 3,002,560,762 円（18.6%）減少している。

これは、主として企業債が減少したことによるものである。

(5) 繰延収益

当年度末における繰延収益は 259,108,706,030 円（負債資本合計の 55.2%）であり、前年度末と比較して 2,266,895,763 円（0.9%）減少している。

これは、長期前受金収益化累計額が増加したことによるものである。

(6) 資本金

当年度末における資本金は 24,012,126,971 円（負債資本合計の 5.1%）であり、前年度末と比較して 49,795,066 円（0.2%）増加している。

これは、未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

(7) 剰余金

当年度末における剰余金は 73,285,292,634 円（負債資本合計の 15.6%）であり、前年度末と比較して 823,239,268 円（1.1%）増加している。

これは、利益剰余金が増加したことによるものである。

令和4年度から令和6年度までの財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	%	%	%
流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	93.5	81.5	94.1
固定資産対長期資本比率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100 \right)$	100.2	100.7	100.2
自己資本構成比率 $\left(\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{繰延収益}} \times 100 \right)$	75.9	75.8	75.9

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を見る比率で100%以上であれば支払の信頼度が高いことを表す。
 2 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達方法を示す比率で100%以上の場合は、固定資産が短期資金で一部調達されていることを示す。長期資本で調達されていれば100%未満となり、好ましい状態である。
 3 自己資本構成比率は、企業が使用する総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので高いほど良い。

流動比率は、前年度と比較して12.6ポイント高くなっているが、これは、主として企業債が減少したことによるものである。

7 キャッシュ・フロー計算書

資金収支の状況は、次のとおりである。

項 目	令和6年度(A)	令和5年度(B)	対前年度比較(A)-(B)
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,148,836,131	3,963,015,585	1,185,820,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	Δ3,663,921,153	Δ784,990,841	Δ2,878,930,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	Δ663,149,553	Δ880,468,430	217,318,877
資金増加額	821,765,425	2,297,556,314	Δ1,475,790,889
資金期首残高	8,274,840,933	5,977,284,619	2,297,556,314
資金期末残高	9,096,606,358	8,274,840,933	821,765,425

資金期末残高は、9,096,606,358円となっており、前年度末と比較して821,765,425円(9.9%)増加している。

(参 考)

1 経営指標

愛知県立病院事業会計

項 目	算 式
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益} + \text{医 業 外 収 益}}{\text{医 業 費 用} + \text{医 業 外 費 用}} \times 100$
医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益} + \text{欠 損 金}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額} + \text{繰 延 収 益} + \text{欠 損 金}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
稼 働 病 床 利 用 率	$\frac{\text{年 延 入 院 患 者 数}}{\text{年 延 稼 働 病 床 数}} \times 100$
患 者 一 人 1 日 当 たり 医 業 収 益	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年 延 入 院} \cdot \text{外 来 患 者 数}}$
患 者 一 人 1 日 当 たり 医 業 費 用	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年 延 入 院} \cdot \text{外 来 患 者 数}}$
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$

(注) 職員給与費は、職員の給料、手当等(児童手当を除く。)、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額及び退職給付費である。

愛知県水道事業会計

項 目	算 式
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
有 収 率	$\frac{\text{年 間 給 送 水 量}}{\text{年 間 給 水 量}} \times 100$
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 送 水 量}}{1 \text{ 日 給 水 能 力}} \times 100$
最 大 稼 働 率	$\frac{1 \text{ 日 最 大 送 水 量}}{1 \text{ 日 給 水 能 力}} \times 100$
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 送 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 送 水 量}} \times 100$
供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 給 水 量}}$
給 水 原 価	$\frac{\text{経 常 費 用} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}}{\text{年 間 給 水 量}}$

令和 6 年 度		令和 5 年 度	令和 4 年 度
$\frac{41,722,555,685 \text{ 円}}{42,973,564,308 \text{ 円}} \times 100$	97.1%	99.6%	97.7%
$\frac{41,684,917,187 \text{ 円}}{42,886,885,823 \text{ 円}} \times 100$	97.2%	99.5%	98.4%
$\frac{34,916,618,491 \text{ 円}}{40,705,208,529 \text{ 円}} \times 100$	85.8%	85.7%	81.0%
$\frac{6,634,377,966 \text{ 円}}{8,307,419,912 \text{ 円}} \times 100$	79.9%	92.6%	95.5%
$\frac{36,632,041,792 \text{ 円}}{34,958,999,846 \text{ 円}} \times 100$	104.8%	101.5%	101.0%
$\frac{4,659,121,949 \text{ 円}}{43,266,419,758 \text{ 円}} \times 100$	10.8%	13.4%	14.0%
$\frac{247,995 \text{ 人}}{321,565 \text{ 床}} \times 100$	77.1%	71.0%	64.5%
$\frac{34,916,618,491 \text{ 円}}{516,590 \text{ 人}}$	67,591円	66,833円	63,179円
$\frac{40,705,208,529 \text{ 円}}{516,590 \text{ 人}}$	78,796円	78,019円	78,014円
$\frac{17,279,887,990 \text{ 円}}{34,916,618,491 \text{ 円}} \times 100$	49.5%	49.9%	54.2%

令和 6 年 度		令和 5 年 度	令和 4 年 度
$\frac{32,762,493,034 \text{ 円}}{32,111,734,139 \text{ 円}} \times 100$	102.0%	101.4%	101.1%
$\frac{32,762,493,034 \text{ 円}}{32,111,734,139 \text{ 円}} \times 100$	102.0%	101.4%	101.1%
$\frac{29,048,965,502 \text{ 円}}{28,741,569,640 \text{ 円}} \times 100$	101.1%	100.4%	100.9%
$\frac{29,379,896,705 \text{ 円}}{17,228,935,174 \text{ 円}} \times 100$	170.5%	174.4%	182.6%
$\frac{493,353,704,671 \text{ 円}}{505,504,666,202 \text{ 円}} \times 100$	97.6%	97.7%	97.8%
$\frac{407,598,151,277 \text{ 円}}{522,733,601,376 \text{ 円}} \times 100$	78.0%	77.4%	76.8%
$\frac{425,534,253 \text{ m}^3}{426,851,180 \text{ m}^3} \times 100$	99.7%	99.7%	99.5%
$\frac{1,169,455 \text{ m}^3}{1,796,700 \text{ m}^3} \times 100$	65.1%	64.8%	65.5%
$\frac{1,341,120 \text{ m}^3}{1,796,700 \text{ m}^3} \times 100$	74.6%	73.8%	77.7%
$\frac{1,169,455 \text{ m}^3}{1,341,120 \text{ m}^3} \times 100$	87.2%	87.7%	84.3%
$\frac{29,048,965,502 \text{ 円}}{425,534,253 \text{ m}^3}$	68.26円	67.63円	67.40円
$\frac{28,713,814,904 \text{ 円}}{425,534,253 \text{ m}^3}$	67.48円	67.56円	67.24円

愛知県工業用水道事業会計

項 目	算 式
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 入}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 入} + \text{営 業 外 収 入}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 入}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
有 収 率	$\frac{\text{年 間 実 給 水 量}}{\text{年 間 配 水 量}} \times 100$
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
供 給 単 価	$\frac{\text{年 間 給 水 収 入}}{\text{年 間 給 水 量}}$
給 水 原 価	$\frac{\text{経 常 費 用} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}}{\text{年 間 給 水 量}}$

愛知県用地造成事業会計

項 目	算 式
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 入}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 入} + \text{営 業 外 収 入}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 入}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
宅 地 造 成 資 産 比 率	$\frac{\text{宅 地 造 成 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
宅 地 造 成 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 入}}{\text{平 均 宅 地 造 成 資 産}}$

(注) 平均宅地造成資産は、宅地造成資産の期首と期末の和を2で除したものである。

令和 6 年 度		令和 5 年 度	令和 4 年 度
$\frac{14,536,007,846 \text{ 円}}{12,477,891,270 \text{ 円}} \times 100$	116.5%	115.8%	116.7%
$\frac{14,499,287,846 \text{ 円}}{12,477,891,270 \text{ 円}} \times 100$	116.2%	115.8%	116.1%
$\frac{12,939,385,318 \text{ 円}}{11,998,404,596 \text{ 円}} \times 100$	107.8%	107.4%	108.0%
$\frac{13,832,699,555 \text{ 円}}{8,779,620,727 \text{ 円}} \times 100$	157.6%	171.6%	122.7%
$\frac{232,929,127,342 \text{ 円}}{237,982,206,170 \text{ 円}} \times 100$	97.9%	97.8%	99.0%
$\frac{177,462,548,794 \text{ 円}}{246,761,826,897 \text{ 円}} \times 100$	71.9%	71.5%	70.5%
$\frac{307,079,148 \text{ m}^3}{308,860,420 \text{ m}^3} \times 100$	99.4%	98.6%	98.8%
$\frac{846,194 \text{ m}^3}{1,450,600 \text{ m}^3} \times 100$	58.3%	60.0%	59.3%
$\frac{12,939,385,318 \text{ 円}}{444,691,718 \text{ m}^3}$	29.10円	29.06円	30.23円
$\frac{11,078,334,764 \text{ 円}}{444,691,718 \text{ m}^3}$	24.91円	25.06円	26.26円

令和 6 年 度		令和 5 年 度	令和 4 年 度
$\frac{6,266,981,011 \text{ 円}}{4,217,578,397 \text{ 円}} \times 100$	148.6%	116.6%	138.6%
$\frac{6,241,993,527 \text{ 円}}{4,217,578,397 \text{ 円}} \times 100$	148.0%	116.6%	138.7%
$\frac{6,006,139,867 \text{ 円}}{3,932,892,447 \text{ 円}} \times 100$	152.7%	117.2%	143.1%
$\frac{23,283,540,153 \text{ 円}}{6,930,443,920 \text{ 円}} \times 100$	336.0%	267.0%	72.3%
$\frac{74,802,280,455 \text{ 円}}{94,485,134,624 \text{ 円}} \times 100$	79.2%	75.8%	91.2%
$\frac{94,485,139,624 \text{ 円}}{146,508,212,360 \text{ 円}} \times 100$	64.5%	65.5%	57.2%
$\frac{6,006,139,867 \text{ 円}}{72,421,822,162 \text{ 円}}$	0.08 回転	0.37 回転	0.21 回転

愛知県流域下水道事業会計

項 目	算 式
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 事 業 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 事 業 費 用}} \times 100$
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
有 収 率	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{年 間 流 入 水 量}} \times 100$
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 流 入 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 供 用 処 理 能 力}} \times 100$
汚 水 処 理 原 価	$\frac{\text{汚 水 処 理 費 (公 費 負 担 分 を 除 く)}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$

令和 6 年 度		令和 5 年 度	令和 4 年 度
$\frac{31,107,626,621 \text{ 円}}{30,234,592,287 \text{ 円}} \times 100$	102.9%	100.1%	95.5%
$\frac{31,107,626,621 \text{ 円}}{30,234,592,287 \text{ 円}} \times 100$	102.9%	100.2%	95.5%
$\frac{14,529,139,539 \text{ 円}}{28,682,278,801 \text{ 円}} \times 100$	50.7%	49.4%	45.5%
$\frac{12,398,054,959 \text{ 円}}{13,176,069,695 \text{ 円}} \times 100$	94.1%	81.5%	93.5%
$\frac{456,897,722,122 \text{ 円}}{456,119,707,386 \text{ 円}} \times 100$	100.2%	100.7%	100.2%
$\frac{356,406,125,635 \text{ 円}}{469,295,777,081 \text{ 円}} \times 100$	75.9%	75.8%	75.9%
$\frac{278,302,034 \text{ m}^3}{278,302,034 \text{ m}^3} \times 100$	100%	100%	100%
$\frac{762,471 \text{ m}^3}{1,001,580 \text{ m}^3} \times 100$	76.1%	75.9%	77.4%
$\frac{13,853,536,595 \text{ 円}}{278,302,034 \text{ m}^3}$	49.78円	50.29円	48.53円

2 県立病院事業会計各病院損益計算書

科 目	病 院 事 業 全 体	が ん セ ン タ ー	精 神 医 療 セ ン タ ー
	金 額	金 額	金 額
	円	円	円
医 業 収 益	34,916,618,491	23,031,471,879	2,360,779,670
入 院 収 益	18,571,281,590	10,651,274,478	1,833,321,298
外 来 収 益	12,742,401,537	10,142,447,335	457,622,600
一 般 会 計 負 担 金	2,484,516,000	1,208,712,000	49,543,000
そ の 他 医 業 収 益	1,118,419,364	1,029,038,066	20,292,772
医 業 費 用	40,705,208,529	24,693,179,610	3,874,718,570
給 与 費	18,700,844,796	9,568,516,087	2,519,575,649
材 料 費	12,831,136,139	9,913,811,535	244,906,306
経 費	5,343,009,779	2,892,634,602	635,301,381
減 価 償 却 費	2,867,837,292	1,422,543,862	467,053,569
資 産 減 耗 費	83,861,930	74,646,784	927,351
研 究 研 修 費	878,518,593	821,026,740	6,954,314
医 業 損 益	Δ 5,788,590,038	Δ 1,661,707,731	Δ 1,513,938,900
医 業 外 収 益	6,768,298,696	2,989,769,578	1,218,028,091
一 般 会 計 補 助 金	13,211,600	3,543,000	955,000
国 庫 補 助 金	88,351,050	33,996,000	14,940,050
一 般 会 計 負 担 金	4,169,519,000	1,659,504,000	895,081,000
長 期 前 受 金 戻 入	250,819,374	122,122,500	54,949,361
資 本 費 繰 入 収 益	1,592,578,000	605,391,000	218,240,000
そ の 他 医 業 外 収 益	653,819,672	565,213,078	33,862,680
医 業 外 費 用	2,181,677,294	1,364,575,269	197,385,707
支 払 利 息 及 び	182,906,026	20,372,373	53,936,598
企 業 債 取 扱 諸 費	212,609,673	82,718,402	56,158,055
長 期 前 払 消 費 税 償 却	1,786,161,595	1,261,484,494	87,291,054
雑 損 失			
経 常 損 益	Δ 1,201,968,636	Δ 36,513,422	Δ 493,296,516
特 別 利 益	37,638,498	0	0
そ の 他 特 別 利 益	37,638,498	0	0
特 別 損 失	86,678,485	0	0
そ の 他 特 別 損 失	86,678,485	0	0
当 年 度 純 損 益	Δ 1,251,008,623	Δ 36,513,422	Δ 493,296,516
前 年 度 繰 越 欠 損 金	45,489,522,350	797,905,294	12,654,973,071
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	46,740,530,973	834,418,716	13,148,269,587

(注) 調整は、本庁における収支など全体で共通管理しているものである。

あいち小児保健医療総合 センター	旧がんセンター愛知病院	調 整
金 額	金 額	金 額
円	円	円
9,317,894,942	0	206,472,000
6,086,685,814	0	0
2,142,331,602	0	0
1,019,789,000	0	206,472,000
69,088,526	0	0
11,654,258,120	154,906,803	328,145,426
6,300,968,325	1,728,375	310,056,360
2,672,418,298	0	0
1,800,038,589	△ 642,553	15,677,760
822,288,549	153,820,981	2,130,331
8,026,230	0	261,565
50,518,129	0	19,410
△ 2,336,363,178	△ 154,906,803	△ 121,673,426
2,506,626,824	28,536,968	25,337,235
8,713,600	0	0
39,415,000	0	0
1,603,373,000	46,000	11,515,000
70,483,466	3,002,482	261,565
743,646,000	22,400,000	2,901,000
40,995,758	3,088,486	10,659,670
581,543,379	18,845,807	19,327,132
90,893,639	45,920	17,657,496
61,557,046	11,876,514	299,656
429,092,694	6,923,373	1,369,980
△ 411,279,733	△ 145,215,642	△ 115,663,323
0	37,638,498	0
0	37,638,498	0
0	86,678,485	0
0	86,678,485	0
△ 411,279,733	△ 194,255,629	△ 115,663,323
10,932,739,844	10,340,042,798	10,763,861,343
11,344,019,577	10,534,298,427	10,879,524,666

3 工業用水道事業会計各事業損益計算書

科 目	工業用水道事業全体	愛知用水工業用水道	西三河工業用水道
	金 額	金 額	金 額
	円	円	円
営 業 収 益	12,939,385,318	7,174,101,040	3,311,825,536
給 水 収 益	12,939,385,318	7,174,101,040	3,311,825,536
営 業 費 用	11,998,404,596	6,659,764,283	2,378,776,236
原水及び浄水費	3,275,374,051	1,543,602,087	900,918,098
配水及び給水費	800,379,060	236,358,538	267,713,923
総 係 費	302,774,867	176,376,533	72,209,945
減価償却費	7,579,589,090	4,689,725,718	1,130,656,238
資産減耗費	40,287,528	13,701,407	7,278,032
営 業 損 益	940,980,722	514,336,757	933,049,300
営 業 外 収 益	1,559,902,528	700,450,004	241,412,459
受取利息及び配当金	5,917,917	3,278,526	1,514,987
一般会計補助金	125,190,000	66,130,000	19,823,000
長期前受金戻入	1,399,556,506	619,422,855	213,650,345
雑 収 益	29,238,105	11,618,623	6,424,127
営 業 外 費 用	479,486,674	205,226,531	155,661,249
支 払 利 息	479,470,619	205,217,636	155,657,139
雑 支 出	16,055	8,895	4,110
経 常 損 益	2,021,396,576	1,009,560,230	1,018,800,510
特 別 利 益	36,720,000	0	0
その他特別利益	36,720,000	0	0
当 年 度 純 損 益	2,058,116,576	1,009,560,230	1,018,800,510
前年度繰越利益剰余金	849,413	1,442,230,413	2,619,462,287
その他未処分利益剰余金変動額	2,079,000,000	1,150,000,000	929,000,000
当年度未処分利益剰余金	4,137,965,989	3,601,790,643	4,567,262,797

(注) その他は、未稼働となっている水源施設に係るものである。

東三河工業用水道	尾張工業用水道	そ の 他
金 額	金 額	金 額
円	円	円
1,188,552,476	1,264,906,266	0
1,188,552,476	1,264,906,266	0
1,242,292,426	1,717,571,651	0
407,014,445	423,839,421	0
94,877,912	201,428,687	0
22,202,831	31,985,558	0
702,623,570	1,056,583,564	0
15,573,668	3,734,421	0
△ 53,739,950	△ 452,665,385	0
209,012,227	409,027,838	0
538,530	585,874	0
39,077,000	160,000	0
167,870,295	398,613,011	0
1,526,402	9,668,953	0
86,464,785	32,134,109	0
86,463,324	32,132,520	0
1,461	1,589	0
68,807,492	△ 75,771,656	0
36,720,000	0	0
36,720,000	0	0
105,527,492	△ 75,771,656	0
△ 633,167,422	△ 3,401,469,956	△ 26,205,909
0	0	0
△ 527,639,930	△ 3,477,241,612	△ 26,205,909

4 年度末現在における現金・預金管理状況

(令和7年5月21日)
付けて議会へ報告)

会計名	年度末現在高	現金・預金管理状況				
		現金	当座預金	普通預金	通知預金	定期預金
県立病院会計	円 822,014,623	円 3,858,794	円 817,888,414	円 267,415	円 0	円 0
水事業会道計	26,128,098,570	0	828,098,570	2,500,000,000	0	22,800,000,000
工業用水道事業会道計	12,359,453,252	0	859,453,252	2,100,000,000	0	9,400,000,000
用地造成事業会道計	22,886,438,939	0	1,382,660,001	703,778,938	0	20,800,000,000
流域下水道事業会道計	9,096,606,358	0	3,096,606,358	5,000,000,000	0	1,000,000,000